

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	男女平等推進事業					事務事業コード	03001
部名	総務部	課名	人権庶務課	係名	男女平等推進係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6111 6112	6113	6121	6122	6123	
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 男女共同参画社会基本法 朝霞市男女平等推進条例			
めざす目的成果	地域、行政、事業所内において、男女共同参画や男女平等推進の取り組みに努めている。また、市民が男女平等に対する理解を深め、その個性と能力を発揮し、男女平等が実感できる生活の実現に向けて行動している。					
事業内容	朝霞市男女平等推進条例に基づいた男女平等推進行動計画を展開するため、審議会により施策の進捗管理を行う。男女平等推進活動が顕著な個人又は団体を顕彰する。各年度の事業の評価を行い、年次報告書により公表する。公募市民によりセミナーを開催する。また、公募市民により男女平等推進情報「そよかぜ」による啓発を行う。また、「男女平等推進コラム」を広報あさかに掲載する。日本女性会議についての情報を提供する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 男女平等推進の基本方針の1つである市と市民との協働の観点から、事業の実施について可能なかぎり協働を進めていく。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・男女平等推進審議会(3回) ・年次報告書の発行(1回) ・男女平等苦情処理委員制度の周知 ・男女平等推進顕彰制度の周知 ・あさか女と男セミナーの実施(連続5回) ・男女平等推進情報「そよかぜ」広報あさか(9月号・3月号)に掲載 ・各事業協力員との企画運営及び実施・中央公民館サマーフェスティバルへの参加(パネル展・ミニ講座) ・男女共同参画週間にパネル展の実施 ・日本女性会議の周知 ・性の多様性の理解促進の啓発					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2,540	2,671	2,754		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	2,540	2,671	2,754			
	b 人件費	12,855	13,612	13,612			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	15,395	16,283	16,366			
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.70 人	1.80 人	1.80 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		250 時間	250 時間	250 時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		・報酬 1,711千円 ・報償費 516千円 ・旅費 174千円 ・需用費 323千円 ・備品購入費 30千円 合計 2,754千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① あさか女と男セミナー会議回数	回	11 (11)	11 (11)	11 (—)	H 32 年度	
	② 男女平等推進情報「そよかぜ」会議回数	回	8 (8)	8 (8)	8 (—)	H 32 年度	
成 果	① 事業の協働する市民の人数	人	19 (19)	19 (19)	19 (—)	H 32 年度	
	② あさか女と男セミナー参加人数	人	150 (129)	150 (157)	150 (—)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 男女共同参画基本法において、地方公共団体の責務として男女平等推進施策の策定及び実施が定められていることから、市の事業として実施する必要がある。また、朝霞市男女平等推進条例においても、男女平等の推進を図る事業として位置づけられており、継続して実施する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、男女平等の推進を市民との協働により達成することができ、あさか女と男セミナーの開催や男女平等推進情報「そよかぜ」を発行し、男女平等を推進することができた。また、女性活躍推進法が平成28年4月から施行されたことに伴い、その内容を踏まえた事業評価を盛り込んだ年次報告書を発行した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: セミナーなどの啓発事業の実施に際し、市民が参加しやすくなるよう、開催時間や場所などを配慮した。 参加と協働: あさか女と男セミナー企画運営協力員などの市民と協働により事業を実施した。 経営的な視点: 登録団体と協働し事業を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期: <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期: <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期: <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期: <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期: H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期: H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期: H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期: H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期: H	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期: H	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期: H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	男女平等の推進や意識を高めるためには、継続的に事業を実施する必要がある。市民と協働しての企画運営等を行いながら事業を実施し、男女平等の推進に努める。また、周知・啓発する内容については、受け手側の興味を引くような表現や手法を考えることが必要であり、継続的に広報等の周知・啓発にも取り組んでいく。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	女性センター管理事業				事務事業コード	03003	
部名	総務部	課名	人権庶務課	係名	男女平等推進係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6111 6112	6121	6122	6123	6223	
事業年度	H 29 年度 ~ H 31 年度		事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市男女平等推進条例 朝霞市女性センター設置及び管理条例			
めざす目的成果	女性センターは適切に維持管理され、市民は安全に安心して快適に利用している。					
事業内容	施設の維持管理を実施する。(警備、修繕等)					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 職員による施設設備等の維持管理の実施及び設備保守点検等の外部委託を行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・職員による定期点検、見回り ・自動ドア保守点検委託 ・電話並びにコピー機のリース契約実施 ※警備、清掃業務は中央公民館でまとめて委託。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		570	555	745		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源		570	555	745	
b 人件費			6,806	4,537	4,537		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			7,376	5,092	5,282		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.90 人	0.60 人	0.60 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		150 時間	150 時間	150 時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・需用費 30千円 ・役務費 342千円 ・委託料 27千円 ・使用料及び賃借料 346千円 合計 745千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 施設安全点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (—)	H 32 年度	
	②		()	()	(—)	H 年度	
成 果	① 施設設備に係る事故等発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度	
	②		()	()	(—)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市男女平等推進条例において、総合的な拠点施設を設置するよう努めることとされており、市民と行政が一体となって、男女平等施策を推進する拠点施設としての女性センターを管理する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 職員が定期的に施設点検を実施し維持管理したことで、安全安心な施設として運営することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民が安全・安心に女性センターを利用できるよう配慮した。 参加と協働: 市民からの意見を取り入れ、運営に反映する体制とした。 経営的な視点: 職員による見回りや点検を実施し、不具合の程度や発生回数の減少に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き、安全・安心な女性センター利用に向け、施設点検等を行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、市民が安全に安心して快適に女性センターを利用できるよう維持管理に努める。施設維持については、職員による定期的な施設点検を実施する。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	男女平等相談事業				事務事業コード	03002	
部名	総務部	課名	人権庶務課	係名	男女平等推進係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6121	6223			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、朝霞市男女平等推進条例、朝霞市女性総合相談実施要綱、朝霞市配偶者暴力相談支援センター事業実施要綱		
めざす目的成果	相談事業が活用された結果、男女が個人として尊重され、異性間暴力が根絶している。				
事業内容	女性総合相談事業、DV相談事業を年間を通して実施する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 専門の相談員等による相談、助言、情報提供等を実施する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		○女性総合相談の実施(毎週木曜日 午前10時~午後3時) ○DV被害者への緊急一時保護宿泊施設の借上げ ○庁内DV相談及び女性総合相談連絡調整会の開催(1回) ○DV対策関係機関ネットワーク会議の開催(1回) ○配偶者暴力相談支援センター相談員及び女性総合相談員研修・交流会(1回) ○配偶者暴力相談支援センター事業の実施 ・DV相談の実施(毎週火~日曜日 午前9時~午後5時)※専門の相談員による相談(毎週火・土曜日 午前10時~午後4時) ・相談機関の紹介、情報提供、関係機関との連携、証明書等の発行				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,689	1,709	1,689	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	546	491	531	
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	1,143	1,218	1,158	
b 人件費		11,343	13,612	14,368		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		13,032	15,321	16,057		
投入労働量	常勤職員等(人工)	1.50 人	1.80 人	1.90 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・報酬 1,110千円 ・報償費 550千円 ・旅費 23千円 ・需用費 4千円 ・負担金、補助及び交付金 2千円	・使用料及び賃借料 0千円	合計 1,689千円			
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 女性総合相談年間実施日数	日	51 (52)	51 (51)	51 (—)	H 年度
	② 専門のDV相談員による相談年間実施日数	日	102 (103)	102 (102)	206 (—)	H 年度
成 果	① 女性総合相談年間相談者数	人	180 (67)	180 (40)	180 (—)	H 年度
	② DV相談年間相談者数	人	220 (360)	220 (400)	400 (—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 相談内容が複雑化し、庁内での連携や他機関との連携が必要であり、市が中心的な役割を果たす必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 女性総合相談、DV相談ともに、寄せられた相談に対し、その必要に応じて助言や情報提供等を行い適切に対応できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 乳幼児連れの相談者などに配慮した相談体制とした。 参加と協働: 中央公民館サマーフェスティバルなど、あらゆる機会を通じてDV相談事業について市民へ周知した。 経営的な視点: 国庫補助金を活用した。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	DV相談及び女性総合相談やDV対策関係機関ネットワーク会議を充実させ、関係機関との連携強化を今以上にするために体制を整備するとともに、相談窓口の周知・啓発について広く周知し、開かれた相談窓口となるようにしていく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	人権啓発推進事業					事務事業コード	01002
部名	総務部	課名	人権庶務課	係名	人権庶務係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6213	6211	6212	6221	6222 6223
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 部落差別の解消の推進に関する法律、人権教育及び啓発の推進に関する法律、朝霞市人権尊重都市宣言、朝霞市平和都市宣言		
めざす目的成果	職員、市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重し合っている社会ができています。				
事業内容	同和問題をはじめとした様々な人権問題の解消に向けて人権施策を推進するとともに、関係各課が実施する人権施策についての総合調整を行う。また、人権相談をはじめ、各種啓発活動や市内小学校での「人権の花運動」の実施など、人権擁護委員と連携した活動を行う。終戦記念日等の黙とうや半旗の実施、平和事業などを実施する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ①庁内人権問題研修推進員、人権施策庁内連絡会担当職員を配置し研修を行う。人権に係る総合調整。(市直営) ②法務大臣より委嘱されている人権擁護委員と協働した人権啓発活動の実施。(委託等・市民との協働) ③平和に関するDVD放映及びパネル展示、親子平和学習の実施(市直営)。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		人権施策庁内連絡会(1回)や庁内人権問題研修推進員研修(2回)の開催、広報紙への人権啓発記事掲載(8月、12月)、県や各種団体等が主催する人権問題研修会等への参加、人権相談の実施(12回)や人権擁護委員と協働した街頭啓発活動等や「人権の花運動」「人権教室」の実施、終戦記念日等における黙とうや半旗の実施、平和パネル展の開催、なつやすみ「親子ピースチャレンジ」の実施。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,132	2,003	1,450	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金	100	900	100	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源	1,032	1,103	1,350			
b 人件費		6,806	7,562	10,587		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,938	9,565	12,037		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.90 人	1.00 人	1.40 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報償費 謝金 48千円 旅費 普通旅費 283千円 需用費 消耗品費 352千円 役務費 傷害保険料 1千円 負担金、補助及び交付金 負担金 766千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 人権施策庁内連絡会、人権問題研修推進員研修の開催回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (—)	H 32 年度
	② 人権相談開催回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (—)	H 32 年度
成 果	① 人権施策庁内連絡会、人権問題研修推進員研修への出席率	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	H 32 年度
	② 人権相談件数	件	24 (9)	24 (11)	24 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他		
	<説明> 人権は社会を構成するすべての人々が、生まれながらに持っている権利であるが、現代社会に目を向けると同和問題や女性に対するDV、子どもや高齢者への虐待、障害者に対する無理解など様々な問題が生じている。そのような中、平成28年4月に「障害者差別解消法」、6月に「ヘイトスピーチ解消法」、12月に「部落差別解消推進法」が施行される背景を鑑みると、行政がこれまで以上に人権教育・啓発活動に取り組む必要があるものとする。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他		
	行政の各種施策を推進する上で、その担い手である職員の人権意識の向上は欠かすことのできなものであり、職員研修等を通して人権課題への正しい理解を深めることができたものとする。また、人権擁護委員による人権相談や人権擁護委員と協働した「人権の花運動」、「人権教室」等の啓発活動、広報紙での人権啓発や平和に関する事業の実施等により、市民の人権尊重意識の高揚が図れたものとする。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入>			
	思いやり:市民の思いやりの心や人権尊重意識を醸成するための事業を実施した。 参加と協働:8月に平和パネル展、DVD上映会を実施し、平和に関する市民の声をいただいた。 経営的な視点:平和を次世代に伝えるための事業として、子どもとその保護者を対象に「親子ピースチャレンジ」を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他		
	<説明> 近年、人権問題は複雑・多様化の傾向にあり、解決に向けて正しい人権教育・啓発活動を行うとともに支援体制の充実を図る必要がある。また、平和事業においては、平成31年度が「朝霞市平和都市宣言30周年」に当たることから、市民等の平和に関する機運醸成を視野に入れながら事業の展開を図ることとする。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、様々な人権についての注目が高まることが考えられることから、情報収集に努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input checked="" type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)			
人権、平和問題は、様々な考え方がある中で、行政として適切な教育、啓発活動を進められるよう、社会情勢や国、県、他市等の情報を収集しながら、効果的な手法を研究していく。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	市民相談事業				事務事業コード	02001	
部名	市民環境部	課名	地域づくり支援課	係名	市民生活・相談係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	6223	年度	～ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 行政相談委員法、朝霞市行政相談実施要綱、朝霞市行政相談事務取扱要領、朝霞市法律相談実施要綱、朝霞市法律相談事務取扱要領				
めざす目的成果	相談を通じて、市民の悩みや問題の解決支援ができています。						
事業内容	相続や離婚など家庭生活における法的な問題解決を支援するために「法律相談」を開設する。行政に対する苦情・要望を扱う「行政相談」を開設する。						
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付		法律相談:毎週水・金曜日、午前10時～正午・午後1時～3時に開設。弁護士が対応。 行政相談:毎月第2・4月曜日、午後1時～午後4時まで開設。総務省から委嘱を受けた行政相談委員が対応。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		法律相談件数:546件(1月末現在) 行政相談件数:6件(1月末現在)								
		単位:千円	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		4,185		4,064		4,219			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
	[ホ]一般財源	4,185		4,064		4,219				
	b 人件費	7,562		7,562		7,562				
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	11,747		11,626		11,781				
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.00 人		1.00 人		1.00 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		報償費 4,192千円 需要費 27千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績見込)		H31目標・計画 (H31実績)		最終目標・計画 目標年度	
活	①	法律相談開設日数	日	97		101		100		H 32 年度
				(97)		(101)		(—)		
動	②	行政相談開設日数	日	21		19		19		H 32 年度
				(21)		(19)		(—)		
成	①	法律相談件数	件	720		720		720		H 32 年度
				(660)		(689)		(—)		
果	②	行政相談件数	件	20		20		20		H 32 年度
				(8)		(7)		(—)		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 社会経済情勢が変化中、ライフスタイルの変化や地域のつながりの希薄化が進んでおり、日常生活におけるトラブルなどを法的に解決する傾向となっており、専門家の助言が求められている。市民が抱える諸問題について問題解決を支援する相談事業の果たす役割は重要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標は、法律相談、行政相談ともに計画どおり実施することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民の方が抱える諸問題について、問題解決の支援を行った。 参加と協働: 広報あさかや市ホームページの掲載、またパンフレットの配布等で相談窓口の周知に努めた。 経営的な視点: 利用状況を考慮し、相談枠数等の検討を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 相談件数が多ければいいということではないが、行政相談の件数が少ないため、市民への周知方法について検討する余地はある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市民が日常生活するうえでの諸問題の解決を支援するために、法律相談及び行政相談について、引き続き周知を図る。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	多文化共生推進事業				事務事業コード	01004	
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	6311	6312	6321			
事業年度	H 28 年度 ~ H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業			
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市国際化基本指針 朝霞市多文化推進サポーター実施要綱 朝霞市多文化推進サポーター実施要領			
めざす目的成果	・異なる文化や慣習への偏見がなくなり、住民間の相互理解が促進されている。					
事業内容	・多言語で情報を発信する。 ・多文化推進サポーターを募集・活用する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・多文化推進サポーター事業を通じた多文化共生の理解の推進及び外国人住民への情報提供を行う。 ・多文化共生推進事業について庁内関係部署との情報共有や活動促進を行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・広報あさか(4月、6月、8月、10月、1月、3月号)に多文化共生に関する記事を掲載(計6回) ・多文化推進サポーター事業の実施(翻訳:延べ7人・文化交流:延べ5人) ・平成30年12月8日 多文化推進サポーター研修会・交流会開催 ・平成31年2月21日 国際化推進事業庁内連絡会議開催・情報共有				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		46	50	36	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	46	50	36		
	b 人件費		4,159	4,159	3,403	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,205	4,209	3,439	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.55 人	0.55 人	0.45 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	多文化推進サポーター謝金 12千円 普通旅費 0千円 郵便料 3千円 傷害保険料 20千円 ※千円未満端数処理					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 多文化共生に取り組む市内団体数	団体	15 (11)	15 (9)	16 (—)	H 32 年度
	② 広報あさかへの多文化共生コラムの掲載数	回	6 (6)	6 (6)	6 (—)	H 32 年度
成 果	① 多文化推進サポーター活動延べ人数	人	25 (16)	25 (12)	25 (—)	H 32 年度
	②					H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 外国人住民の中には、地域社会から孤立する人や、文化や慣習の違いなどから日本人住民との間に誤解やトラブルが生じる可能性があるため、異なる文化や慣習・言語などを尊重・理解することについて、広く市民に意識啓発をするためには、市が関与する必要性が十分にあると考える。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> <small>・多文化共生に取り組む市内団体は昨年度より減少した。・広報あさかに多文化共生に関する情報を定期的に掲載することができた。 ・多文化推進サポーター実働数は昨年度より減少となった。 ・今年度、新たな取り組みとして「多文化推進サポーター研修会・交流会」を実施し、サポーター同士及び市との交流を図ることができた。 ・国際化推進事業庁内連絡会議を開催し、国際化基本指針に基づく各課の実施状況について進捗管理をするともに、情報共有することができた。</small>			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 外国人市民を含めた市民がお互いの文化の理解を深めていくよう努めた 参加と協働: 多文化推進サポーターや市内の国際交流団体を活用し、市民等との協働により、事業を実施した。 経営的な視点: 多文化推進サポーターや市内の国際交流団体を活用した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き、多文化推進サポーターや国際交流団体を活用するとともに、多文化共生に関する情報提供に努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 31 年度)			
平成31年4月施行の出入国管理法の一部改正に伴う「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に対する対応については、国の動向を注視していく。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	市民参画推進事業				事務事業コード	01004	
部名	市長公室	課名	政策企画課	係名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6411	6412	6421	6422	
事業年度	23年度	~	H年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市市民協働指針	
めざす目的成果	計画策定や事業の企画運営において、市民が参画する機会が充実することで、市民がまちづくりへ積極的に参加できている。				
事業内容	各課における市民参画の状況を把握するとともに、参画の機会の充実を図る。自治基本条例の策定に向けた検討を行う。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 本市の課題や地域における自治のあり方などについて率直な意見を交わす機会として、講演会や勉強会などを実施し、市民参画による自治の機運醸成を図る。 他市の事例を参考にして、市民参画の手法及び自治のあり方に関する条例等について調査研究する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・市民懇談会を3回開催した。各回異なるテーマとすることで、多くの参加を得た。運営は、平成29年度に市で主催した講座の受講者らが結成した「あさか100とも」との協働で取り組んだ。【参加者】①46人②44人③45人 ・全2回の職員研修を実施し、職員の意識啓発に取り組んだ。 ・協働指針の策定から10年目を迎えたことから、市民参画と協働の現状を再確認するとともに、今後求められるあり方を検討した。 ・次期平成31年度からの審議会等の公募委員候補者名簿の登録事務を行った。【登録者数】38人(見込)				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		150	193	340	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	150	193	340		
	b 人件費		4,537	5,293	9,074	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,687	5,486	9,414	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.60 人	0.70 人	1.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報償費 290千円 需用費 9千円 役務費 41千円 合計 340千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 市民参画に係る研究		研究 (研究)	研究 (研究)	研究 (—)	H 32 年度
	② 市民参画に係る講座・講演会の開催		開催 (開催)	開催 (開催)	開催 (—)	H 32 年度
成 果	① 自治基本条例の制定		検討 (検討)	検討 (検討)	検討 (—)	H 32 年度
	② 市民の意見や要望が市政に反映されている割合(市民意識調査)	%	— (データなし)	— (データなし)	34 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 自治のあり方に関する条例等は、市民の皆さんが本市の課題や多様なニーズについて率直な意見を交わしていただくなど、そのプロセスが重要である。市民、議会、行政が朝霞市に求められるまちづくりの理念を共有していくことが大切であることから、市が関与し、その推進役を担う必要性がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市民参画と協働のあり方を考えるため、懇談会を3回開催した。運営は平成29年度に市が主催した講座の受講生が結成した団体と協働で行った。市職員と市民とが一緒になって考える懇談の場について評価する意見や、今後も継続した開催を望む声が多くあり、実質的な取組みを充実させていくことが重要であることを確認した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	【思いやり】初めての参加でも落ち着いて意見を言い合えるよう、ワールドカフェに近い形式で開催し、「きく」ことにも重点を置いたグループワークとした。 【参加と協働】公募委員候補者名簿制度等を活用し、審議会等において公募委員となる市民から広く意見を伺った。 【経営的な視点】行政のみで地域の公共を担っていくことが困難となる将来に備え、協働の仕組みづくりに取り組んでいる。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市ならではの自治の在り方や市民参加に関する方向性は、多くの市民が検討に関わることで導き出されると考えられることから、今後も市民参画の機運醸成を重点課題と捉え、より多くの市民の方に意見をもらったり、広く関心を持ってもらい関わってもらえるような仕組みづくりを検討する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	31	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 31 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 31 年度)				
	引き続き、市民参画と協働に対する機運が高まるよう、分野別の市民懇談会や職員の啓発に取り組んでいく。条例制定や協働指針の見直しについても検討を進めていく一方、市民と市職員とが一緒になって意見交換をする場を設けることや、地域の担い手を育成する機会づくりが求められていることから、実質的な取組みを充実させていく。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	広報事業				事務事業コード	02001	
部名	市長公室	課名	シティ・プロモーション課	係名	広報係	部課コード	010800

1. 事業概要

総合計画コード	6431	5921	6311		
事業年度	H 19 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>朝霞市ホームページ運用要綱、朝霞市掲示板設置及び管理要綱、朝霞駅東口前及び朝霞駅南口前掲示板の利用に関する要綱、朝霞駅前電光掲示板管理要綱	
めざす目的成果	市政に関する様々な情報を冊子、ホームページなどで発信し、市民ニーズに合わせた形での情報アクセスができています。				
事業内容	市民ハンドブック、市勢要覧など市政情報紙を発行するとともに、ホームページやツイッター、フェイスブック、掲示板、電光掲示板などで随時最新情報の広報を行う。防災情報等については防災行政無線を利用し注意喚起を行うとともに、放送内容を各広報媒体を通じて伝達する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 冊子の印刷は業者へ依頼。ホームページの管理については、簡易なものは職員で実施。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		市勢要覧の作成、掲示板の維持管理、朝霞駅前電光掲示板の運用、ホームページの管理・運営、防災行政無線の運用、ツイッター・フェイスブックの更新、メールの配信、データ放送サービス(テレビ埼玉)の更新、マスコミへの対応(記者会見・記者発表)				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		11,315	6,827	6,314	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	1,825			
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	840	920	940	
		[ホ]一般財源	8,650	5,907	5,374	
b 人件費		13,612	10,587	7,940		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		24,927	17,414	14,254		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.80 人	1.40 人	1.05 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		35 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	ホームページの運用(電算機借上料3,228千円) マスコミ対応(マスコミへの広告掲出73千円) テレビ埼玉データ放送サービス(600千円) 市勢要覧等印刷製本(1,100千円) 掲示板維持管理(掲示板設置工事126千円、施設等修繕料158千円) 朝霞駅前電光掲示板の管理・運営(通信回線使用料175千円、電話料91千円) 著作権使用料(67千円) 共通事項(普通旅費11千円、消耗品費85千円) 委託料(600千円)					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	①	フェイスブックページへの情報掲載数	件	250	250	250
				(325)	(590)	(—)
動	②	ホームページ情報更新回数	回	5,700	6,000	6,000
				(5,682)	(4,600)	(—)
成	①	フェイスブックページの「いいね！」数	件	1,600	1,600	1,800
				(1,761)	(2,080)	(—)
果	②	ホームページアクセス数	回	850,000	900,000	900,000
				(1,032,338)	(810,000)	(—)

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 年々多様化する行政情報をお知らせするため、様々な広報媒体を活用することで、市民が本来受けるべきサービスの機会を逸しないように努める必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ホームページのリニューアル及び新規サブサイト作成を行い、スマートフォンに対応するなど、時代のニーズに合った構成となった。また、デザイン面でも本市の魅力を引き出す内容になったと感じている。フェイスブックでは、各分野別に特化したページとして新たに4課のページを作成し、情報を細分化。いいね!の件数も県内で5番目に多く、効果的な情報発信となった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 各広報媒体の特徴を生かし、市民に有益な情報をわかりやすく伝えた。 参加と協働: SNS等を通じて様々な情報を発信し、多様な反応・コメントを得ることができた。 経営的な視点: シティ・プロモーションの視点に立ち、市の魅力を効果的に発信した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 行政情報をより効果的に発信する方法がないか、市民ニーズの把握に努めながら今後も調査・研究する余地がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	31 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市ホームページのサブサイトを新たに作成する予定である他、冊子などの広報媒体を効果的に活用し、市政に関する様々な情報を発信していく。また、行政情報をより効果的に発信する方法がないか、市民ニーズの把握に努めながら調査・研究していく。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	広報あさか発行事業				事務事業コード	02002	
部名	市長公室	課名	シティ・プロモーション課	係名	広報係	部課コード	010800

1. 事業概要

総合計画コード	6431				
事業年度	H 19 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市広報紙発行規則	
めざす目的成果	行政情報やイベント情報などを広く市民等へわかりやすく提供できており、それにより市民が必要な情報を得るとともに、施策等が円滑に実施されることから、暮らしやすさと市民生活の充実が実現され、さらには市民活動が活性化している。				
事業内容	行政情報施策及び行事等の情報を収集し、読みやすく編集した広報あさか(毎月一回)及び別冊(年数回)を作成し、発行する。広報あさかの配布については、市内全世帯へ配布する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				補助金交付
	印刷については印刷業者に依頼し、配布業者に配達する。配布業者は、広報あさか等をポスティングにより市内全世帯へ配布する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		毎月一回(1日)発行、平均頁数約40ページ。毎号表裏表紙のカラー印刷を実施。毎号66,600部作成し、市内約65,000世帯に配布。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		39,670	39,412	38,952	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	2,175	2,070	1,800	
		[ホ]一般財源	37,495	37,342	37,152	
b 人件費		11,343	18,149	12,099		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		51,013	57,561	51,051		
投入労働量		常勤職員等(人工)	1.50 人	2.40 人	1.60 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	451 時間	0 時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		印刷製本費(広報・情報紙、写真 23,449千円) 広報紙等配布委託料(15,400千円 消耗品費59千円 備品修繕料0千円) 備品購入(44千円)				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 広報あさか印刷部数	部	66,500部 (66,400)	67,000部 (66,600)	67,500部 (—)	H 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 広報あさか紙配布部数	部	64,500部 (65,000)	66,000 (65,300)	66,500部 (—)	H 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 行政情報の提供は、施策を推進するため、また、市民との情報共有のために欠かすことができないものである。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 広報発行部数、配布部数の目標を概ね達成することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 広報紙作成にあたり、常に市民の視点に立った表現、レイアウトに努めた。 参加と協働: 広報紙面に市民が投稿・参加できる「市民伝言板」のコーナーを設けた。 経営的な視点: 全市民へ届く貴重な広報媒体であるとの視点に立ち、市民に有益な情報の掲載に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 広報紙作成にあたり、市民に有益な情報をいかにわかりやすく掲載できるかを調査・研究していく。 広報あさかを市内全戸配布する方法を事業者によるポスティング以外の方法がないか、調査・研究していく。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	31	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	広報紙作成では、H31年度からカラーのページを増やし、背景色も2色から4色へ変更。季節を感じられる色合いを目指す。また、校正や構成等で、市民に有益な情報がよりわかりやすく伝わるよう努めていく。今後も広報あさかをポスティングにより市内全戸配布し、行政情報の提供・共有に努めていく。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	統計調査事務事業					事務事業コード	01001
部 名	市長公室	課 名	市政情報課	係 名	広聴統計係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6431	6551			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	市に関する統計データが、市の施策に有効に活用されている。統計書及び市ホームページで統計データを公表し、広く市民等に情報提供されている。				
事業内容	市の各部課所やその他の関係機関から市に関する統計データを収集し、「統計あさか」を編集・発行する。「統計あさか」は、市役所市政情報コーナーや図書館等に設置するほか、市ホームページに掲載することにより、市の施策に有効に活用する。統計書及び市ホームページで統計データを公表し、広く市民等に情報提供する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		「統計あさか」を編集・発行し、また、市ホームページに掲載した。公開可能なデータを随時、オープンデータ化した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		43	39	27	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	43	39	27		
	b 人件費		1,512	3,025	3,025	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,555	3,064	3,052	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.20 人	0.40 人	0.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	旅費 8千円 需用費 8千円 役務費 2千円 負担金、補助及び交付金 9千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 「統計あさか」編集作成回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (—)	H 32 年度
	② ホームページ版統計あさか作成回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (—)	H 32 年度
成 果	① 「統計あさか」発行回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (—)	H 32 年度
	② ホームページ版統計あさか掲載回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市に関する統計データは、市の施策に利用されたり、市民等に対しての情報提供として用いられているため、市の関与は必要である。また、行政が保有するデータを利活用できる形にし、誰もが2次活用できるようにオープンデータ化してデータを提供していく必要性も増していくことから市の関与は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 「統計あさか」の編集発行、オープンデータについて、概ね目標は達成できている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市に関する統計データを、統計書及びホームページ等でわかりやすく公表した。 参加と協働: 市民参画の助長となる統計データの収集、公表を行った。 経営的な視点: 市の施策に有効活用できるような統計データの収集を行った。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 「統計あさか」に掲載する統計資料について、新規に掲載する必要がある資料がないか見直しを行い、内容を精査していく余地がある。同様に、行政資料でオープンデータ化できる資料についても併せて精査する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	「統計あさか」に掲載する統計資料について、新規に掲載する必要がある資料がないか内容を精査していくとともに、行政資料のオープンデータ化についても有益なデータを提供する。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	国委託統計調査事業					事務事業コード	01002
部 名	市長公室	課 名	市政情報課	係 名	広聴統計係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6431	6551			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 統計法		
めざす目的成果	市が回収した調査票を国が集計し、その結果が社会の様々なところでの施策等に反映されている。				
事業内容	国から委託された各種統計調査について、市が選考し、県知事の委嘱を受けた調査員が、事業所や世帯に調査票を配布及び回収し、市は、調査票を審査し国に提出する。提出を受けた国は、調査票を集計する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・学校基本調査(平成30年5月1日基準日) ・工業統計調査(平成30年6月1日基準日) ・住宅・土地統計調査(平成30年10月1日基準日)				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		3,085	1,979	6,371	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金	3,085	1,979	6,371	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源						
b 人件費		12,477	8,318	8,318		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		15,562	10,297	14,689		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.65 人	1.10 人	1.10 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報酬 5,860千円 旅費 4千円 役務費 65千円	職員手当等 395千円 需用費 47千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 国委託統計調査実施件数	件	3 (3)	3 (3)	4 (—)	2 H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 国委託統計調査回答件数	件	2 (2)	3 (3)	4 (—)	2 H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 国が施策を策定する際に利用する統計情報を収集するに当たり、統計の正確性を確保するため、市が統計調査を実施する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 国から委託された統計調査について、国や埼玉県から示された手順や方法に基づき調査を実施し、成果品を埼玉県に提出した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 定められた範囲内で、調査世帯に負担をかけないような調査を行った。 参加と協働: 国が集計した結果を「統計あさか」やホームページで公表し、市民参画の助長につながるように努めた。 経営的な視点: 国が集計した結果が、様々な施策に反映されるように努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 調査方法や内容などが法令等で定められているため、市独自で事業を見直すことができない。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、円滑かつ公正な統計調査の実施に努める。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	県委託統計調査事業					事務事業コード	01003
部名	市長公室	課名	市政情報課	係名	広聴統計係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6431	6551			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 埼玉県統計調査条例		
めざす目的成果	市が提供した調査内容が県によって集計され、その結果が県の施策等に反映されている。				
事業内容	県から委託を受け市が回収した、主に人口に関する統計調査のデータを県に送付し、県は集計・分析を行う。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・埼玉県住民異動月報(毎月1日現在の住民異動データを埼玉県へ報告する。) ・埼玉県町(丁)字別人口調査(毎年1月1日現在の町(丁)字別年齢別男女別人口を埼玉県に報告する。)				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		44	44	45	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金	44	44	45	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源					
	b 人件費		1,512	1,512	1,512	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,556	1,556	1,557	
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		需用費 45千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 県委託統計調査実施件数	件	13 (13)	13 (13)	13 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 県委託統計調査回答件数	件	13 (13)	13 (13)	13 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市内の人口に関するデータを集計し、埼玉県に報告を行うため、市の関与は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 人口に関するデータを集計し、埼玉県に報告を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 人口のデータを「統計あさか」やホームページでわかりやすく伝えた。 参加と協働: 人口のデータを「統計あさか」やホームページで公表し、市民参画への助長につながるように努めた。 経営的な視点: 人口のデータが様々な施策に反映されるように努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 調査方法や内容などが法令等で定められているため、市独自で事業を見直すことができない。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、円滑かつ公正な統計調査の実施に努める。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	広聴事業					事務事業コード	01004
部名	市長公室	課名	市政情報課	係名	広聴統計係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6432					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>
めざす目的成果	市民の意向を反映したまちづくりを推進するため、広く市民から意見や要望を収集する方法が確立されており、それに伴い、市民の市政への参加意識が高まっている。					
事業内容	市への意見・要望、パブリックコメント、市政モニター、子ども議会の各制度により、市民の意見を幅広く収集する。その意見は、施策に反映できるよう市内への情報提供を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・市への意見・要望の収集・取りまとめ ・パブリックコメントの取りまとめ ・市政モニターアンケート、広報あさかアンケートの実施 ・子ども議会の開催				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		193	288	268	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	193	288	268		
	b 人件費	5,293	7,562	7,562		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	5,486	7,850	7,830		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.70 人	1.00 人	1.00 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		需用費 66千円 役務費 202千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 市への意見・要望の収集件数	件	140 (138)	140 (150)	140 (—)	H 32 年度
	② 市政モニター実施回数	回	4 (4)	5 (5)	5 (—)	H 32 年度
成 果	① 市への意見・要望の集計結果報告書作成回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (—)	H 32 年度
	② 市政モニター集計結果報告書作成回数	回	4 (4)	5 (5)	5 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民から寄せられた意見や要望、また、市政モニターを利用したアンケート調査から得られた結果などから市民ニーズを把握することは、市民参画にとって有効であることから、市の関与は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動目標、成果指標とも概ね目標は達成できた。引き続き、「市への意見・要望」、「市政モニター」等で寄せられて意見を取りまとめていく中で、市民ニーズの把握を行い、市政に取り入れられるものは反映していくことを目指す。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民が意見・要望をしやすい環境を整えた。 参加と協働: 市民の意見や要望が市政に反映させられるように広く意見を伺った。 経営的な視点: 市民からの意見を収集し、市政に反映できるよう庁内へ情報提供を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今後も、市民から寄せられた意見・要望や「市政モニター」等で寄せられた意見について、市政に反映できるものは取り入れていくよう関係部署と調整を図っていく。また、様々な方から広く意見を聴取するためにも、市政モニターの人数を増やしていきたい。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	31	年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	31	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市民参画の観点から広く市民の意見を収集する必要があるため、「市への意見・要望」「市政モニター制度」等の広聴事業は、次年度も継続していく。特に、市政モニターへの登録者の増加が課題であるが、どのような方法が効果的であるか研究し、増加に努めたい。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	総合計画推進事業					事務事業コード	01001
部名	市長公室	課名	政策企画課	係名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6511	6512	6521	6541	6551
事業年度	18年度～H年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市行政評価実施要綱 朝霞市外部評価委員会条例		
めざす目的成果	第5次総合計画実施計画に基づいて、事務事業が計画的に推進されている。行政評価制度により、総合計画が進捗管理されている。				
事業内容	実施計画を策定する。 行政評価(内部評価及び外部評価)を実施する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 内部評価に関する意見を求めるため、公募委員を含む外部評価委員会を設置・開催する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		施策及び事務事業評価(内部評価) 外部評価委員会8回(委嘱式1回、評価・まとめ6回、次年度に向けて1回) 実施計画策定				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		644	665	838	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	644	665	838		
	b 人件費	9,453	12,855	12,855		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	10,097	13,520	13,693		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.25 人	1.70 人	1.70 人	
	一般職非常勤職員等(時間)					
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		報酬 624千円 旅費 188千円 需用費 26千円 合計 838千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 実施計画ヒアリング日数	日	5 (6)	5 (7)	5 (—)	H 32 年度
	② 外部評価委員会開催回数	回	8 (7)	8 (8)	8 (—)	H 32 年度
成 果	① 「概ね目標の成果が得られた」以上と評価された事業の割合	%	100 (96)	100 (集計中)	100 (—)	H 32 年度
	② 市民満足度アンケート(34項目)結果の平均点	点	35.0 (33)	35.0 (集計中)	35.0 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 行政評価制度を活用して総合計画の進捗状況の把握や効果の検証を行いながら実施計画を策定することは、総合計画の着実な推進を図る上で必要とされるものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 実施計画のヒアリング時に、外部評価委員会の所見を示し、次年度以降の方向性を検討する上での参考とするよう意識付けた。外部評価委員会に係る資料作成方法を、意見をいただきやすいように改善した。また、外部評価委員会の所見に対する所管課の対応状況について把握を行い、所見を施策に反映する意識付けとなったと考えられる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:広報やホームページ等を活用し、市の取組について紹介した。 参加と協働:広く意見を聴取するため、市政モニターやホームページでアンケートを実施した。 経営的な視点:外部評価委員会では会議前に施設等を委員と見学し、より、市の実情を理解した上での評価をいただくことができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 外部評価委員と担当課との意見交換の場を設けたが、今後も市の実情を踏まえた効果的な意見をいただくための工夫が必要である。実施計画の策定段階において、担当課が行政評価結果を踏まえ、実施計画調査を作成するように働きかけるとともに、ヒアリングの際には実施計画調査と共に事務事業評価シートや外部評価結果を活用していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	外部評価委員会の所見が後期基本計画をはじめ、市政に反映されるよう、今後も工夫を凝らし改善していく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	行政改革推進事業					事務事業コード	01002
部 名	市長公室	課 名	政策企画課	係 名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6512	6511	6541	6562		
事業年度	H 7 年度 ~ H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業			
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					
めざす目的成果	行政改革及び職員提案・事務改善に取り組むことにより、行政コストの削減や市民サービスの向上が図られている。					
事業内容	第5次行政改革大綱及び実施計画に基づき、行政改革に取り組むとともに、毎年度、行政改革懇談会において実施状況の進捗管理を行う。 職員による新たな事業や業務の提案を募集するとともに、事務改善事例を庁内で共有することで全庁において改善に向けた取組を推進する。 政策研究チームを設置し、政策立案能力を高めることで職員の人材育成を図る。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 行政改革の進捗管理に関する意見を求めるため、行政改革懇談会を設置する。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 行政改革懇談会を開催し(全2回)、第5次行政改革実施計画の進捗管理を行った。 第5次行政改革実施計画に基づき、全10項目の取組について行政改革に取り組んだ。 職員提案及び事務改善報告を募集し、職員提案等審査委員会(全3回)を開催し、入賞提案を決定。表彰・公表した。 提案実現のための必要な措置を講じた。入賞した提案について、所管課へ情報提供し、実施について検討した。 政策研究チームを設置し、事業の立案から実施まで行うことで職員の政策立案能力の向上を図った。 				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		390	190	308	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	390	190	308		
	b 人件費	5,672	8,318	3,781		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	6,062	8,508	4,089		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.75 人	1.10 人	0.50 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	0 時間	0 時間	0 時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報酬 160千円 旅費 48千円 需用費 100千円 合計 308千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 行政改革懇談会開催回数(進捗管理)	回	3 (2)	3 (2)	3 (—)	H 32 年度
	② 職員提案等審査委員会開催回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (—)	H 32 年度
成 果	① 行政改革大綱の策定及び実施	-	実施 (実施)	実施 (実施)	実施 (—)	H 32 年度
	② 職員提案及び事務改善報告応募件数	件	93 (94)	111 (95)	124 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 少子高齢化が進む中、将来にわたり安定した行政サービスを提供するため、業務の効率化等に取り組む必要がある。広く職員から行政運営上の新しい提案及び事務改善に関する報告を求めることにより、職員の資質向上及び職場の活性化を図ることができる。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 第5次行政改革大綱及び実施計画に基づき、行政改革に取り組んだ。職員提案及び事務改善報告共に応募件数は目標を達成することができた。提案内容としては、市民サービスの向上や業務効率化、コスト削減につながる提案が出された。政策研究チームを設置し、職員の資質向上を図った。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	【思いやり】職員提案及び事務改善報告制度を整備し、市民サービスの向上に向けた職員の自発的な改善の取組を促進した。【参加と協働】第5次行政改革実施計画の進捗管理を行うにあたり、行政改革懇談会に市民公募委員の枠を設け、市民の意見を取り入れた。【経営的な視点】政策研究チームで、若者の意見を取り入れたまちづくりをテーマとして、高校生や大学生等との活動に取り組んだ。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き第5次行政改革実施計画に基づいて取組を進めるとともに、懇談会からの意見等を踏まえた進捗管理を進めていく。また、職員の資質向上を目的とした職員提案や政策研究チームについては、市民サービスの向上につながるより実効性のある提案を増やしていく。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	31	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	開始から4年目を迎える第5次行政改革は、引き続き実施計画の進捗管理を行い、懇談会からの意見等を踏まえ、目標達成に向けた取組を進めていく。 職員提案と事務改善報告については、庁内への周知方法やテーマ等を工夫し、提案件数の向上に努める。 政策研究チームについては、市民サービスの向上につながるより実効性のある提案を行えるよう、政策形成能力の向上を図っていく。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業					事務事業コード	01006
部 名	市長公室	課 名	政策企画課	係 名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6521					
事業年度	H 27 年度	～	H 31 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> まち・ひと・しごと創生法 朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会条例		
めざす目的成果	総合戦略に基づいて、施策が計画的に推進されている。総合戦略審議会により、総合戦略が進捗管理されている。実施した施策の効果検証結果に基づいて施策の見直しがされている。					
事業内容	朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付く施策を推進するとともに、総合戦略で設定されている指標に基づき進捗管理を行う。その際、朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会により検証し、必要に応じ検証結果を踏まえた施策の見直しを行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営		<input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働	
					<input type="checkbox"/> 補助金交付	
	朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付く施策を推進し、設定されている指標に基づく進捗管理を行う。朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を開催し、施策の効果を検証する。効果検証結果を踏まえ、必要に応じ施策の見直しを行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		全11項目の取組方針に設定した重要業績評価指標(KPI)により、実施した施策の進捗状況をまとめ管理を行った。朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員の一部入れ替えを行った。審議会を開催し(全2回)、総合戦略に掲げた施策の効果検証を行った。効果検証結果を庁内関係課に共有し、審議会からの意見を踏まえ今後の施策を効果的に進められるようにした。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		59	63	167		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	59	63	167			
	b 人件費	3,025	3,781	4,915			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	3,084	3,844	5,082			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.40 人	0.50 人	0.65 人		
		一般職非常勤職員等(時間)					
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		報酬 128千円 旅費 39千円 合計 167千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 総合戦略審議会開催回数(進捗管理及び見直し)	回	2 (1)	2 (2)	4 (—)	H 31 年度	
	②					H 年度	
成 果	① 総人口(住民基本台帳N+1年1月1日時点)	人	136,803 (138,442)	137,614 (140,004)	138,383 (—)	H 31 年度	
	② 合計特殊出生率(N-4～N年度の平均値)	—	1.48 (1.48(H28))	1.49 (1.49(H29))	1.50 (—)	H 31 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> まち・ひと・しごと創生法において地方自治体が地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少の克服と地域経済の活性化に取り組むことが求められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 総合戦略の施策を推進し、進捗状況をまとめ、管理した。 また、当初の計画どおり総合戦略審議会を2回開催して施策の効果検証を行い審議会からのコメントをまとめた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 人口減少の克服と地域経済の活性化に向け、地域特性を踏まえた施策を推進した。 参加と協働: 市民の視点から総合戦略の取り組みに対する意見を伺うため、総合戦略審議会に市民公募委員の枠を設けている。 経営的な視点: 重要業績評価指標(KPI)により、実施した施策・事業の効果検証・進捗管理を行った。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会の検証の結果、総合戦略は改訂せず策定当初のとおり進めることとしたが、今後も引き続き、効果検証を行うほか、国の動向を踏まえつつ、必要に応じ戦略の見直しに取り組むこととする。また、審議会でもまとめたコメントなどを次年度以降の施策に反映させる仕組みについても再度検討する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も引き続き、第5次総合計画との整合性を図りつつ、施策の進捗状況を評価するための指標により、施策の効果を検証することで、総合戦略の適正な進行管理と効果的な推進に取り組んでいく。その際、国の交付金等を積極的に活用し、効果的に施策を展開していく。また、国から平成32年度以降についても切れ目なく総合戦略を実施することの指示があるので、どのような形で継続していくかの検討も行う。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	財政計画策定事業					事務事業コード	01002
部名	総務部	課名	財政課	係名	財政係	部課コード	010200

1. 事業概要

総合計画コード	6531					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					
めざす目的成果	厳しい財政状況においても、多様で高度化する市民ニーズに応える効率的で安定した行政サービスを提供するため、中期的な財政計画が策定(一定期間ごとに改定)され、計画的な財政運営が図られている。					
事業内容	中期的な財政計画(推計)の策定(改定)					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 第5次朝霞市総合計画を円滑に遂行するため、実施計画の策定に併せて一般会計の財政推計を作成する。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		第5次朝霞市総合計画を円滑に遂行するため、実施計画の策定に併せて一般会計の財政推計を作成した。						
		単位:千円	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0		0		0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源						
b 人件費		1,512		1,512		1,512		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,512		1,512		1,512		
投入労働量		常勤職員等(人工) 0.20 人		0.20 人		0.20 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		
a 事業費 (H30年度決算見込)の執行内訳		職員人件費のみ						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 財政計画改定の検討	—	検討 ()	検討 ()	検討 ()	H 32 年度		
	②		()	()	()	H 年度		
成 果	① 財政計画の策定(改定)	—	策定(改定) ()	策定(改定) ()	策定(改定) ()	H 32 年度		
	②		()	()	()	H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 安定した財政運営の指針とするため、市が自ら策定する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 現時点で把握できる範囲内で歳入歳出の積算を行い、安定した財政運営を続けるために適正と思われる予算規模を推計し、作成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰にとっても暮らしやすいまちの実現をめざし、計画的な財政運営を図った。 参加と協働: ホームページに掲載しているほか、実施計画の資料としても各施設において公開した。 経営的な視点: 社会状況に応じて、中長期的視点から策定した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 政策と財政の連携を強化するため、総合計画実施計画(平成30年度版)の策定に合わせて財政計画(推計)を策定(改定)した。財政計画(推計)の積算方法には様々な手法があるため、今後も安定した財政運営に寄与し、かつ、分かりやすい手法の検討を続けていく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	近年、社会経済情勢の変動が大きいこと、国の制度変更が頻繁に行われるため、市税収入や国県補助金などの将来の見通しを予測するのが非常に難しい状況であることから、あらゆる方面からの情報収集に努める。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	財政調整基金積立事業					事務事業コード	01001
部名	総務部	課名	財政課	係名	財政係	部課コード	010200

1. 事業概要

総合計画コード	6531					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方財政法第4条の3第2項	
めざす目的成果	年度間の財源の不均衡を調整するために必要十分な積立がされている。					
事業内容	財政調整基金の運用利息の積立を行う。 決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 財政調整基金の運用利息の積立を行う。 決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		財政調整基金の運用利息の積立を行った。(715千円) 決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行った。(643,724千円)					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		518,521	532,063	339,784		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他	518,521	532,063	339,784		
		[ホ]一般財源					
b 人件費		756	756	756			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		519,277	532,819	340,540			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.10 人	0.10 人	0.10 人		
		一般職非常勤職員等(時間)					
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		積立金利子 715千円 決算剰余金の積立 643,724千円 その他積立 59,198千円 取崩し △363,853千円 合計 339,784千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活動	① 基金利子積立額	千円	72 (769)	77 (715)	77 (—)	H	32 年度
	② 決算剰余金の1/2を下らない金額の積立	—	積立 (積立)	積立 (積立)	積立 (—)	H	32 年度
成果	① 基金の必要額確保	—	確保 (確保)	確保 (確保)	確保 (—)	H	32 年度
	②				(—)	H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 財政調整基金は、予期せぬ収入減少や支出の増加に備え、長期的視野に立った財政運営を行うため、財源確保の点からも積極的に関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 財政調整基金の運用利息が発生し、基金に積み立てることができたほか、決算剰余金の1/2を下らない金額を積立て、財政調整基金の必要額を確保できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰にとっても暮らしやすいまちの実現をめざして、必要な積立を行った。 参加と協働: 財政調整基金の残高をホームページにて公表した。 経営的な視点: 年度間の財源の不均衡を柔軟に調整できるように努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 財政調整基金の運用利息や決算剰余金の積立てについては、結果として積立を行うものなので、見直す余地がない。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) 財政調整基金の残高を確保するため、確実に運用利息及び決算剰余金の1/2を下らない金額を積み立てる必要がある。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	財政管理事務事業					事務事業コード	01003
部名	総務部	課名	財政課	係名	財政係	部課コード	010200

1. 事業概要

総合計画コード	6532					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法第211条 地方自治法第243条の3	
めざす目的成果	厳しい財政状況においても、多様化する市民ニーズに応える効率的で安定した行政サービスを提供するため、財政指標の経年変化など決算状況の分析、歳出の節減合理化が行われ、長期的に安定した財政運営が行われるとともに、財政状況を公表し、財政に対する市民の理解が深まっている。					
事業内容	財政指標の分析を基に、徹底した経費の節減を行うことにより、健全な財政運営に努めるとともに、市の財政状況について市民に公表する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 予算書の印刷製本を請負により実施する。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		平成31年度当初予算の編成、平成30年度補正予算第1号～第3号までの編成 平成31年度当初予算査定においての経費の節減(枠配分予算制度の実施) 広報あさか及び市のホームページにおける財政状況の公表							
		単位:千円	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,023		832		1,158		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源	1,023		832		1,158			
	b 人件費		18,149		18,149		18,149		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		19,172		18,981		19,307		
投入労働量		常勤職員等(人工)		2.40 人		2.40 人		2.40 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		旅費 5千円 需用費 1,153千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度			
活動	① 政策主導型予算における経費の精査	—	経費の精査 (経費の精査)	経費の精査 (経費の精査)	経費の精査 (—)	H 32 年度			
	②		()	()	(—)	H 年度			
成果	① 市民への公表	—	公表 (公表)	公表 (公表)	公表 (—)	H 32 年度			
	②		()	()	(—)	H 年度			

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地方自治法第211条により予算を編成することが義務付けられている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 枠配分制度を引き続き導入するほか、積算根拠の見直しなど、経費縮減努力により、予算を編成することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰にとっても暮らしやすいまちの実現をめざして、歳出の節減合理化を実施し、安定した財政運営を行った。 参加と協働: 「朝霞市の財政」や「健全化判断比率」、「統一基準に基づいた財務書類」などをホームページにて公表した。 経営的な視点: 徹底した経費の削減を行い、健全な財政運営に努めた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 財政状況は市民にとってなかなか理解しにくい部分でもあるため、公表する内容や表現について、市民の方が理解しやすい内容となるよう、引き続き検討する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	厳しい財政状況を踏まえ、政策主導型予算編成のもと、一層の経費の精査により、経常経費の縮減に努めるとともに、市民の自治体運営に対する関心が高まっていることなどを踏まえ、財政状況などをより分かりやすく公表することで、市民の方にも、市の財政状況を理解してもらう。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	依存財源活用事業					事務事業コード	01004
部名	総務部	課名	財政課	係名	財政係	部課コード	010200

1. 事業概要

総合計画コード	6532					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法第230条他 地方財政法第5条他 地方交付税法	
めざす目的成果	円滑な財政運営を行うため、国・県等の補助金や起債などの依存財源を十分に活用することで、財源の充実が図られている。					
事業内容	国・県等の補助金の活用を十分に図るとともに適債事業についての起債を行う。また、交付税に係る基礎数値の報告及び算出資料作成を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 国・県等の補助金及び起債の活用、並びに交付税基礎資料作成					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		国・県等の動向を迅速かつ正確に把握するため情報収集に努め、その活用を十分に図るとともに、適債事業についての起債は将来負担を考慮しつつ行った。また、交付税に係る基礎数値の報告及び算出資料の作成を行った。							
		単位:千円	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0		0		0		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源							
	b 人件費		9,831		9,831		9,831		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		9,831		9,831		9,831		
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.30 人		1.30 人		1.30 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		職員人件費のみ							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度			
活	①	依存財源の活用	— (活用)	活用 (活用)	活用 (—)	H 32 年度			
						年度			
成	①	依存財源比率	25～40以内 (35.9)	25～40以内 (37.4)	25～40以内 (—)	H 32 年度			
						年度			
果	②		()	()	(—)	H 年度			
						年度			

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 地方自治法や地方交付税法等により起債や交付税の算定は市の事務とされているほか、国県等の補助金などの申請についても財源確保の観点から積極的にその活用を図る必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標ともに、起債や国県等の補助金などの活用を十分に図ることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰にとっても暮らしやすいまちの実現をめざして、円滑な財政運営を行った。 参加と協働: 「自主財源・依存財源調」などをホームページにて公表した。 経営的な視点: 国・県等補助金及び起債などを活用し、財源の充実を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 適債性のある事業について起債申請を行い、事業担当課との密接な連携により適切な起債を行うことができた。また、国・県等の補助金なども十分に活用を図った。今後も特に国・県等の補助金などについては国・県の動向を適宜把握し、最大限の活用が図られるよう努力していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	円滑な財政運営を図るため、財源確保に引き続き取り組む。特に国、県の動向に留意し、適切に補助金を活用していく。また、適債事業については、将来負担を考慮しつつ起債を行う。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	税務総務事務事業					事務事業コード	01001
部 名	総務部	課 名	課税課	係 名	庶務係	部課コード	010300

1. 事業概要

総合計画コード	6533					
事業年度	H 26 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>			
めざす目的成果	市民の税に対する理解が深められている。 税制等の改正に迅速かつ適確な対応が採られている。					
事業内容	・税務相談事業を行う。 ・市税条例等を改正する。 ・新たな財源についての調査、研究を行う。 ・税務協議会の会議に参加し、情報収集、情報交換をする。 ・共通消耗品の管理業務					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付		税務相談事業については、税理士会と契約を締結し、税理士による税務相談を毎月1回実施する。 税法改正等に関する情報を収集し、適宜、市税条例等の改正を行う。			

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・税務相談を毎月第3月曜日(午後1時～午後4時30分)に市役所1階市民相談室において実施した。 ・税務協議会の会議へ出席した。 ・共通消耗品の購入、管理を行った。 ・税法の改正に基づき市税条例等を改正した。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,834	1,661	1,710		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源		1,834	1,661	1,710		
	b 人件費		7,562	7,562	7,562		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		9,396	9,223	9,272		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人	1.00 人	1.00 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・旅費25千円 ・需用費1,422千円 ・役務費58千円 ・委託料130千円 ・負担金、補助金及び交付金 75千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 税務相談業務実施日数	日	12 (12)	12 (12)	12 (—)	H 32 年度	
	②		()	()	(—)	H 年度	
成 果	① 相談処理件数	件	36 (24)	36 (26)	36 (—)	H 32 年度	
	②		()	()	(—)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 税務相談事業については、市民に身近な税金の相談窓口であるため必要性が高い事業である。また、地方税法等の改正に伴う市税条例等の改正も必要な業務である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標について、前年度よりも件数を増やすことができた。また、相談者が早急に問題の解決を図れるよう、他の相談窓口を案内するなどの対応を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 広報や市のHP、チラシ等を通じて税の減免等市税の制度について周知し理解を図る。 参加と協働: 国・県・関係団体と連携し、税に関する作文を募集するなど租税教育の推進を図る。 経営的な視点: 研修などを通じて職員の税に対する知識の習得を図ることにより適正かつ公平な課税を行う。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 相談をより多くの方に活用してもらえるように広報等の方法を見直す余地がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	31 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	税務相談の広報その他の周知を行い、利用者の増加につなげる			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	市民税等賦課事業					事務事業コード	02001
部名	総務部	課名	課税課	係名	市民税係	部課コード	010300

1. 事業概要

総合計画コード	6533					
事業年度	S 42 年度	~	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方税法、朝霞市税条例		
めざす目的成果	個人及び法人市民税を適正に課税し、正確に賦課が行われ、住民は公平に市民税を負担している。					
事業内容	個人及び法人市民税の賦課に関し、適正に事務処理し課税する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 電算システムは、基幹システム(e-SUITE)を使用している。また、電子申告システムの運用によりデータ連携を実施している。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・個人及び法人市民税の賦課に関して、適正に事務を処理し課税した。 ・地方税電子申告システムの稼働及び国税連携の運用により、安全性や確実性の向上とともに事務の効率化を図った。 ・税に対する理解を深めてもらうための税のPRを実施した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		15,286	15,666	16,343	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	1,643	1,488	1,094	
	[ホ]一般財源	13,643	14,178	15,249		
b 人件費		98,306	98,306	98,306		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		113,592	113,972	114,649		
投入労働量	常勤職員等(人工)		13.00 人	13.00 人	13.00 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		1,607 時間	1,886 時間	1,568 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・賃金 1,795千円 ・旅費 10千円 ・需用費 3,980千円 ・役務費 500千円 ・委託料 1,361千円 ・使用料及び賃借料 6,182千円 ・負担金、補助金及び交付金 2,515千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 賦課件数(個人)	日	70,800	71,100	71,400	71,700
			(72,759)	(74,406)	(—)	H 32 年度
動	② 賦課件数(法人)	件	3,010	3,040	3,070	3,100
			(3,121)	(3,155)	(—)	H 32 年度
成	① 過誤割合(個人)	%	0	0	0	0
			(0)	(0)	(—)	H 32 年度
果	② 過誤割合(法人)	%	0	0	0	0
			(0)	(0)	(—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 個人及び法人市民税は市税の根幹を成しており、また安定的な税収が見込まれる税目である。よって、市政運営上欠くことのできない事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、概ね目標の賦課件数である。また、成果指標である過誤割合についても、目標を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 広報や市のHP、チラシ等を通じて税の減免等市税の制度について周知し、理解を図ることができた。 参加と協働: 国・県・関係団体と連携し、税に関する作文を募集することなど租税教育の推進を図った。 経営的な視点: 研修などを通じて職員の税に対する知識の習得を図ることにより適正かつ公正な課税を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 職員研修の積極的な活用により、職員の税の知識の向上を図り、適切な課税事務を遂行するよう努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : H	年度)	
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	31 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	事務手順の見直し等により、限られた時間と財源を有効に活用し、より正確かつ効率的に賦課を行う。また、県や税務署主催の研修を積極的に活用し、職員の税の知識の向上を図り、適切な課税事務を遂行するよう努める。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	固定資産税等賦課事業					事務事業コード	03001
部名	総務部	課名	課税課	係名	固定資産税係	部課コード	010300

1. 事業概要

総合計画コード	6533					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方税法、朝霞市税条例、朝霞市都市計画税条例等		
めざす目的成果	固定資産が適正に評価され、正確に賦課が行われ、納税者は公平に固定資産税・都市計画税を負担している。					
事業内容	固定資産税・都市計画税の賦課に関し、適正に評価し課税する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 電算システムは、基幹システム(e-SUITE)を使用している。また、課税に必要な航空写真撮影、土地評価資料の作成、地図情報の地番図・家屋図の修正、路線価の設定資料の作成などを測量会社に委託している。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		市内に存在する土地・家屋の評価を行うとともに、所有者の個人・法人に対し、固定資産税・都市計画税の課税を適正に行う。 市内に償却資産を所有する個人・法人から申告を受け、固定資産税の課税を適正に行う。 税に関する理解を深めてもらうために、税に関するチラシや「広報あさか」、市ホームページなどを活用し、税に対する周知・理解を図る。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		47,610	28,090	25,582		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他	3,558	3,473	3,931		
	[ホ]一般財源	44,052	24,617	21,651			
b 人件費		75,242	73,730	74,108			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		122,852	101,820	99,690			
投入労働量	常勤職員等(人工)		9.95 人	9.75 人	9.80 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・旅費 24千円 ・需用費 1,211千円 ・役務費 4,108千円 ・委託料 19,933千円 ・使用料及び賃借料 136千円 ・負担金、補助及び交付金 170千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 賦課件数(固定資産税)	件	41,400 (41,400)	41,900 (42,000)	42,200 (—)	H 32 年度	
	② 賦課件数(都市計画税)	件	39,600 (39,600)	40,000 (40,200)	40,300 (—)	H 32 年度	
成 果	① 過誤割合(固定資産税)	%	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度	
	② 過誤割合(都市計画税)	%	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 納税者の納得性を高め、円滑な納税につなげるためには、固定資産を適正に評価した上で、公平かつ公正な賦課を行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 事業の目標についてはいずれも達成できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 広報や市のHP、チラシ等を通じて、減免や特例措置など税制についてわかりやすい周知を図った。 参加と協働: 国・県・関係団体と連携し、小学校で租税教室を実施するなど租税教育の推進を図った。 経営的な視点: 研修等により職員の知識の習得を図り、適正かつ公平な課税と業務効率の向上を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 毎年度の税制改正に対応しながら固定資産の適正評価及び公平・公正な税の賦課を継続するとともに、業務効率のさらなる向上を目指して、今後も研修などを活用し所属職員全体の能力向上を図っていく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	31	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	毎年度の税制改正に対応しながら固定資産の適正評価及び公平・公正な税の賦課を継続するとともに、業務効率のさらなる向上を目指して、今後も研修などを活用し所属職員全体の能力向上を図っていく必要がある。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	軽自動車税等賦課事務					事務事業コード	01002
部名	総務部	課名	課税課	係名	庶務係	部課コード	010300

1. 事業概要

総合計画コード	6533					
事業年度	S 42 年度	~	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方税法及び朝霞市税条例		
めざす目的成果	正確で、公正な軽自動車税の賦課が行われている。					
事業内容	軽自動車等を所有する者に対し税制改正後の税率を適用し賦課を行う。 原動機付自転車標識のご当地ナンバープレートを交付する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 電算システムについて、基幹系システム(e-SUITE)を使用している。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		平成30年度軽自動車税を賦課決定した。(当初賦課件数(台数)23,850台) 平成30年度の課税に向け、軽自動車申告書等に基づき登録・廃車等の入力作業を行った。(約7,000台) 平成25年7月1日から「彩夏ちゃんナンバー」の交付を継続した。(2月末現在の交付枚数167枚) 平成29年10月16日から「50周年記念ナンバー」の交付を開始した。(2月末現在の交付枚数330枚)					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,067	886	979		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他	22				
	[ホ]一般財源	1,045	886	979			
	b 人件費	9,831	9,831	9,831			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	10,898	10,717	10,810			
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.30 人	1.30 人	1.30 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		・旅費 3千円 ・需用費 554千円 ・役務費 152千円 ・負担、補助及び交付金 271千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 賦課件数	件	24,200 (23,523)	24,700 (23,510)	23,939 (—)	H 32 年度	
	②		()	()	(—)	H 年度	
成 果	① 過誤割合	%	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度	
	②		()	()	(—)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令に基づいた事務のため、必要性が高い事務事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標について、目標をほぼ達成している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 広報や市のHP、チラシ等を通じて税の減免等市税の制度について周知し理解を図る。 参加と協働: 国・県・関係団体と連携し、税に関する作文を募集するなど租税教育の推進を図る。 経営的な視点: 研修などを通じて職員の税に対する知識の習得を図ることにより適正かつ公平な課税を行う。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 適正な課税に向けた賦課業務等における手法について見直し余地がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 31 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 31 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 31 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 31 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 31 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 31 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 31 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	軽自動車税環境性能割の導入に向け、体制等を整える。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	市税徴収事業					事務事業コード	01001
部名	総務部	課名	収納課	係名	納税管理係	部課コード	010400

1. 事業概要

総合計画コード	6533					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方税法、国税徴収法、朝霞市税条例、朝霞市債権管理条例、朝霞市税務行政協力団体に対する補助金交付要綱	
めざす目的成果	納税機会の拡充を図ることにより、市税の納税者の利便性と収納率の向上が図られている。税負担の公平性を確保するため、効果的な滞納整理を行うことにより、市税等の収納率が向上している。					
事業内容	納付について、広報等により啓発を行う。 収納管理と過誤納金の還付処理及び徴収実績を作成する。 督促・催告の発送、納税相談等の滞納整理、差押等の滞納処分を行う。 現年分の徴収対策としてコールセンターを設置し、早期の納税の呼びかけを行う。 滞納債権(保育園保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料)の徴収を行う。 市が保有する債権の管理に係る支援、助言及び調整を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 指定金融機関等において、市税の収納事務(口座振替を含む)を行う。収納代行業者に委託し、コンビニエンスストアでの収納を行う。電話納付催告、督促等の送付及び滞納処分等により収納率の向上を図る。自力執行権のない滞納債権について訴訟手続を行う。【補助金】納税貯蓄組合連合会補助金					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		【市税の収納管理及び納税環境の整備】・市税の収納管理及び集計(徴収実績の作成)・過誤納金の処理(還付、充当)・口座振替の推進により期限内納付の促進・コンビニ納付継続により納付環境の充実を図った。 【市税の徴収】・督促、催告の発送、コールセンターによる電話催告、納税相談(休日、夜間)及び差押等の滞納処分を実施した。 【未収金の徴収】・学校給食費の未払者7名に対して裁判所へ支払督促の申立てを行った。 ・保育園保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の高額滞納者を担当課から移管を受け、未収金を徴収した。 【補助金】納税貯蓄組合連合会へ250千円の補助金を交付した。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		104,523	100,055	99,146		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源		104,523	100,055	99,146		
	b 人件費		86,963	86,585	77,132		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		191,486	186,640	176,278		
投入労働量	常勤職員等(人工)		11.50 人	11.45 人	10.20 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		1,440 時間	1,440 時間	1,440 時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報酬 4,502千円 旅費 125千円 需用費 2,208千円 役務費 12,288千円 委託料 10,472千円 負担金補助及び交付金 3,507千円 償還金、利子及び割引料 66,044千円 合計 99,146千円 ※1 本積算概要には国民健康保険税徴収事業(事務事業名)に係る積算を含む。 ※2 投入労働量は、市税徴収事業及び国民健康保険徴収事業に按分して記した。						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活	①	口座振替件数	件	78,000	78,000	78,500	79,000
				(77,418)	(77,800)	(—)	H 32 年度
動	②	コンビニ収納件数	件	105,000	107,500	110,000	112,500
				(110,400)	(117,000)	(—)	H 32 年度
成	①	市税徴収率(現年)	%	98.8	98.8	98.8	98.9
				(98.9)	(98.9)	(—)	H 32 年度
果	②						
						H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市政運営の財源は安定的かつ継続的に確保されなければならない。その中で、市税は大きな比重を占めている。しかし、引き続き厳しい社会情勢の中で恒常的に滞納が発生するため、より効果的な徴収業務に努めなければならない。その業務の執行には法令に基づき徴税吏員があたることから引続き事業の継続が必要となる。また、情報共有が可能な税外債権についても一元的な徴収を行い、効果的な債権管理に努めなければならない。補助金については、本市の税務行政に協力し市財政の確立等に寄与することを目的とした税務行政協力団体に対して支援を行う。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明> 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 口座振替件数は埼玉県による個人住民税の特別徴収の徹底として、事業所に対して原則、特別徴収義務者に指定するといった取組みもされていることから減少していく傾向にあるが、他税目の加入増加を目指し引き続き目標値の達成に努めていく。コンビニ収納件数は毎年増加しており、目標値を達成している。平成29年度からは督促状でのコンビニ収納も可能にし、利便性も向上している。市税収納率では、昨年度と同水準の目標値を達成する見込みである。また、税外債権においては移管を受けた3債権の徴収のほか、学校給食費の未納者7名に対して支払督促の申立てを行った結果、納付交渉に応じた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明> 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市税の納付について、市広報誌やホームページに掲載し、納付期限の周知を図った。 参加と協働: 地方税法に基づき、市県民税の困難案件、高額案件等につき、埼玉県個人住民税対策課・朝霞県税事務所に徴収事務の移管を行い事務の効率化を図った。 経営的な視点: 最小の経費で最大の効果をあげるため、休日や夜間納税相談の実施、コールセンターによる電話催告、差押などの滞納処分を効率的に実施する。また、口座振替の奨励、コンビニエンスストアでの収納により収収の確保を図った。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 活動指標であるコンビニ収納件数では、目標値を達成できる見込だが、口座振替件数においては僅かながらの増は見込めるものの今後も目標値の達成に向けて、期限内納付の促進を図り、継続した啓発を行う必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) ・徴収においては納税者の相談機会の充実を図るため、日常行う納税相談の他に休日・夜間納税相談を継続して行う。滞納処分では滞納者の財産調査等を適正かつ計画的に行う。また、主に現年の滞納者に早期の納付を促すためコールセンターを通年実施し、継続的な催告をすることで新たな滞納が発生しないよう取り組む。 ・収納管理では納税機会の拡充を図るため、迅速且つ正確な納付情報のデータ授受について引き続き調査を行っていく。 ・税外債権については、適正な債権管理を行うために庁内検討会議を引続き開催し、各課の連絡調整や未収金の管理について支援及び助言を行う。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	公有財産管理事業					事務事業コード	01001
部名	総務部	課名	財産管理課	係名	財産管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築物の耐震の促進に関する法律 朝霞市公有財産規則	
めざす目的成果	公有財産が適切に管理され、市民が安全かつ効率的に使用できている。					
事業内容	普通財産の適正な管理を行い、未利用地の貸付、売却を進める。 公有財産の登録、分類を行い、公有財産台帳を作成する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・未利用地の除草や付随設備の修繕などは、民間に委託して実施する。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・普通財産の未利用地の管理(除草等) ・普通財産(土地・建物)の貸付 ・公有財産の登録・分類の実施及び公有財産台帳と固定資産台帳の作成 ・旧第四小学校跡地の活用に向けた校舎等の解体工事の実施					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		132,146	128,390	450,124		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債	126,900	121,700	427,100		
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	5,246	6,690	23,024		
b 人件費		9,074	9,074	9,074			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		141,220	137,464	459,198			
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.20 人	1.20 人	1.20 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		・報償費 336千円 ・旅費 12千円 ・需用費 107千円 ・需用費 0千円 ・役務費 1,780千円	・委託料 14,582千円 ・使用料及び賃借料 14千円 ・工事請負費 433,232千円 ・負担金、補助及び交付金 32千円 ・備品購入費 29千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活動	①	普通財産(未利用地)の管理面積	41,849	41,849	41,849	0	
	②		(41,849)	(41,849)	(—)	H 32 年度	
成果	①	普通財産の活用面積(貸付・売却)	6,420	6,440	6,440	48,288	
	②		(6,602)	(6,440)	(—)	H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・普通財産の未利用地は、行政による利用を検討した上で、貸付などの予定がない土地については、可能な限り売却等の処分を進め、そこから生じる収益で財政の健全化に寄与できるようにする必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・活動指標の公有財産管理については、旧朝霞第四小学校校舎等の解体や旧憩いの湯跡地の除草などを行った。 ・成果指標である活用面積については、若干減少しているが、去年は工事資材置場としての臨時需要による増であり、本年度は通年貸付できる普通財産は全て貸付に供していることから、目標達成しているものとする。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 近隣住民に配慮した公有財産管理を行った。 参加と協働: 市民にとって分かりやすくなるよう公有財産管理を行った。 経営的な視点: 公有財産の取得、管理及び処分を適正に行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・公有財産を有効に活用し、効率的な行政運営に資するために、財産の現在高の把握や台帳整備、更新が重要となる。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・引き続き公有財産台帳の整備を行い、財産異動及び現在高の把握に努めるとともに、公有財産の有効活用のための検討を継続する。 ・公有財産を適切に管理するための除草や修繕等を実施し、良好な状態を保つようにする。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	庁舎管理事業					事務事業コード	01002
部名	総務部	課名	財産管理課	係名	財産管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541				
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法 水道法 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 庁舎管理規則		
めざす目的成果	市民が市庁舎を安全、快適に利用している。				
事業内容	市庁舎の適切な管理を行い、設備の運転や点検等を適切に実施する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input type="checkbox"/> 補助金交付
	設備機器の運転や保守点検など、専門技術や資格を必要とするもののうち、経済的・効果的に実施できる業務は、民間へ委託する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建物の清掃及び日常点検、修繕を行った。 ・設備機器等の安全かつ良好な運転を行った。 ・設備機器の定期的な保守点検を行った。 ・庁舎建物及び敷地の警備を行った。 				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		108,399	107,262	103,875	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	108,399	107,262	103,875	
b 人件費		7,562	7,562	7,562		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			115,961	114,824	111,437	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人	1.00 人	1.00 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・旅費 0千円 ・需用費 38,086千円 ・役務費 7,473千円 ・委託料 57,565千円 ・使用料及び賃借料 751千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 維持修繕件数	件	50 (36)	50 (40)	50 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 利用上の要望・苦情件数	件	0 (1)	0 (1)	0 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・市庁舎の設備や機器等に不具合が発生し、建物本来の機能が十分に発揮できなくなると、そこで提供される市民サービスの低下を招くことになるため、適切な維持管理が必要である。 ・維持管理にあたっては、計画的に行い、経常的経費の節減にも努める必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・活動指標である維持修繕は、件数は少ないものの、必要な修繕は適時適切に実施した。 ・成果指標である要望・苦情件数は、1件について即時対策を実施した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: ノーマリゼーションの視点から庁舎管理を推進した。 参加と協働: 市庁舎の管理や工事等に関する情報を市民と共有した。 経営的な視点: 管理手法の改善、委託仕様見直し等でコスト縮減を推進した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・民間へ委託する際の契約や仕様書等を常に見直したり、設備等の運用方法を見直すことで、老朽化が進む市庁舎の建物機能を一定水準に維持した上で、経常的経費の節減を進める必要がある。また、大規模改修の実施も見据えて、修繕の実施範囲や内容などを検討していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) ・PPS契約などによるコスト縮減だけでなく、省エネルギーの観点から、使用量自体を減らす取り組みも進める必要がある。 ・業務委託仕様の標準化や包括管理委託についての検討を継続する。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	庁舎施設改修事業					事務事業コード	01003
部名	総務部	課名	財産管理課	係名	財産管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法 庁舎管理規則	
めざす目的成果	市民が市庁舎を安全、快適に利用している。					
事業内容	市庁舎の建物や設備の不具合を適切に把握し、計画的に改修工事を実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 建物や設備の不具合の把握は、専門技術や資格を有する民間委託で実施する保守点検などを活用している。その上で、把握した箇所の改修工事を計画的に実施している。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・別館2階第二委員会室系統空調設備改修 ・別館3階HP-4・5系統空調設備改修 ・電話交換設備ナンバーディスプレイ対応等工事				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		11,268	20,187	22,510	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		11,268	20,187	22,510	
	b 人件費		2,269	2,269	2,269	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		13,537	22,456	24,779	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.30 人	0.30 人	0.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・工事請負費 22,510千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 改修工事件数	件	2 (21)	2 (7)	3 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 利用上の事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度
	② 利用上の要望・苦情件数	件	0 (1)	0 (1)	0 (—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・市民が安全で快適に利用できるとともに、市庁舎をより長く使用できるようにするため、公共施設等総合管理計画に従い、計画的に改修工事を実施することが必要である。 ・改修工事の実施にあたっては、設備機器等の状況や耐用年数などを十分に検討した上で、計画的かつ効率的に行うことで、経費の削減に努める必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・活動指標では、老朽化した設備の更新を中心に多くの工事を実施した。 ・成果指標では、利用上の要望が1件あったが、速やかに対応した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: ノーマリゼーションの視点から庁舎の改修を推進した。 参加と協働: 市民の要望や意見を参考にして改修工事を実施した。 経営的な視点: 改修工事によりライフサイクルコストが最小となるよう努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・公共施設等総合管理計画の方針を踏まえ、安全を確保しながら計画的な維持管理を進めていくとともに、経費の削減、発注時期の平準化などに努めていく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) ・大規模改修を実施すべき時期を迎えており、今後も安全で快適に庁舎を利用できるようにするため、実施内容等について検討する。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	公用車管理事業					事務事業コード	01004
部名	総務部	課名	財産管理課	係名	財産管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 公用車管理規程 低公害車導入指針 集中管理車交換指針	
めざす目的成果	公用車が適切に管理され、事務の執行に安全かつ効率的に使用できている。					
事業内容	・公用車の適正な点検整備と日常管理を行う。 ・公用車の更新はリース方式を基本とし、低公害車の導入を促進する。 ・市の事業で利用するためにバスの借上げを行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 財産管理課が所管する公用車は、リース方式により導入することを基本とする。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・財産管理課が集中管理している公用車24台と管理委託車5台の運行管理及び点検、整備を実施した。 ・公用車5台の更新をリース方式で行った。車種は、選定可能な車種の中から低公害車導入指針に沿ったものを選定した。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		19,472	21,166	20,782		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	19,472	21,166	20,782		
b 人件費		2,269	2,269	2,269			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		21,741	23,435	23,051			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.30 人	0.30 人	0.30 人		
		一般職非常勤職員等(時間)	0 時間	0 時間	0 時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		・旅費 1千円 ・需用費 1,564千円 ・役務費 531千円 ・委託料 7,763千円 ・使用料及び賃借料 10,898千円	・負担金、補助及び交付金 25千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 乗用を除く公用車の稼働率	%	95 (100)	95 (100)	95 (—)	H 32	年度
	② リース方式による車両更新台数	台	5 (12)	1 (5)	3 (—)	H 32	年度
成 果	① 車両故障による使用不能期間(事故修理を除く)	日×台	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32	年度
	②					H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公用車の適切な管理を行い、安全かつ効率的な運用ができるようにするため、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・活動指標の稼働率は、概ね高い稼働率を維持し、指標を達成できた。 ・成果指標については、日々の点検等により目標を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 環境性能に優れ、安全に運行できる車両の導入を促進した。 参加と協働: 公用車に関して適切に情報共有した。 経営的な視点: 安全のレベルアップを図りながら、ライフサイクルコスト最小を目指した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・リース方式(長期継続契約)によって低公害車の導入を進め、車両の初期負担や燃料消費の抑制などによる経費節減を図ることで、バランスをとりながら進めていく必要がある。 ・公用車の更新にあたっては、環境に配慮した車両導入を進める必要がある。 ・需要が集中する日には、貸し出し待ちが発生することがあり、市の公用車全体での需給最適化が課題である。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・環境面と経済性を両立させた車両更新手法(リース及び再リース期間の適正化、柔軟な車種選定等)の調査研究を行うとともに、安全性に配慮した車種選定を進める。 ・他課が所管する公用車の一部の管理委託を継続するとともに、対象拡大についての検討を行う。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	庁用備品管理事業					事務事業コード	01005
部名	総務部	課名	財産管理課	係名	財産管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市物品規則 備品の管理に関する要領 事務用品及び備品の再利用に関する運用	
めざす目的成果	市庁舎で使用する備品が適切に管理され、事務の執行に効率的に使用できている。					
事業内容	備品管理システム等により市庁舎で使用する備品の日常管理を行う。 市庁舎で使用する備品の調達を行う。 未利用備品の管理を徹底し、有効活用を図る。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 備品管理システムは、民間に委託して構築したが、以後の運用は職員が行っている。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・庁舎内で使用する机、椅子等の購入・管理や配置転換企画などを実施した。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,563	4,823	1,000		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	1,563	4,823	1,000		
b 人件費		1,512	1,512	1,512			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		3,075	6,335	2,512			
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.20 人	0.20 人	0.20 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		・役務費 6千円 ・備品購入費 994千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 備品登録通知数	回	2 (1)	1 (1)	1 (—)	1 H 32 年度	
	②		()	()	(—)	H 年度	
成 果	① 未利用備品の適正数	個	40 (26)	40 (30)	40 (—)	40 H 32 年度	
	②		()	()	(—)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市の財産である備品を適切に管理し、効率的に利用することで、業務効率の向上を図る。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・活動指標では、件数は未達であったが、備品棚卸しを実施し、現状の把握を行った。 ・成果指標では、備品再利用に努めたものの、ニーズと必ずしも一致せず、新規購入品も多くあった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 備品を購入または配置する際は、すべての人にやさしいものとするよう配慮した。 参加と協働: 備品の状況について、必要に応じて市民と情報共有した。 経営的な視点: 業務効率が最も高く発揮されるよう、総合的な視点でコスト最適化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・備品管理システムの導入、活用により適正な保管や管理を実施できている。 ・未利用備品の有効活用は、緊急故障に対応するための在庫(机・イス等)を除き、更に進める必要がある。 ・机、椅子を中心に、備品の劣化が進んでいるため、計画的に更新を進める必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・備品の劣化に伴う計画的な更新を進めていく必要がある。 ・更新の際には、机・椅子の仕様見直しによるコスト削減に取り組んでいく必要がある。 ・備品管理システムと一体になっている財務会計システムが更新時期を迎えるため、これに合わせて業務プロセスの見直しを行い、さらに簡便で効率的に管理できるようにする。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	営繕行政事業					事務事業コード	02001
部名	総務部	課名	財産管理課	係名	営繕係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541	5522			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法第234条の2		
めざす目的成果	公共施設を、長期間使い続けていくために、公共施設等総合管理計画に沿って、公共施設の保全が適切に実施されるよう改修工事等がなされ、利用者が安心、安全、快適に公共施設を使用できている。				
事業内容	公共施設の利用者が、長期間継続して、安心、安全、快適に使用できるように、工事の設計や、工事監督を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 工事の設計、積算、工事監督を行う。工事設計については規模に応じて設計業者に委託しており、工事においては、工事監督業務を行う。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・設計業務委託等事務については、4件実施し、工事の監督業務は平成30年度に発注した案件について、22件実施した。 ・建物維持管理マニュアル説明会を施設管理者向けに実施し、施設管理者が実施した施設点検結果についてとりまとめを行った。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,550	802	825	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		1,550	802	825	
	b 人件費		37,810	37,810	37,810	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		39,360	38,612	38,635	
投入労働量	常勤職員等(人工)		5.00 人	5.00 人	5.00 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		922 時間			
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・旅費 16千円 ・需用費 405千円 ・使用料及び賃借料 341千円 ・負担金、補助及び交付金 63千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 設計委託業務依頼数	件	3 (5)	3 (4)	3 (—)	H 32 年度
	② 工事請負依頼数	件	10 (7)	10 (22)	10 (—)	H 32 年度
成 果	① 設計委託業務受率	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	H 32 年度
	② 工事請負受率	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市有建築物の設計や、工事の監督を行う場合には、誰もが安全で安心して快適に施設を利用できるように、景観や緑化、ユニバーサルデザイン等に配慮することが重要である。また、工事においては、監督業務をすることにより、契約の適正な履行の確保が図られる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 新築工事及び改修工事の設計業務については、地域の景観、ユニバーサルデザイン等に配慮した設計を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやりをもったまちづくり:ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた設計をした。 参加と協働によるまちづくり:施設管理者及び施設利用者の意見を反映した設計をした。 経営的な視点をもったまちづくり:施設が長持ちする仕様の設計をした。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	新築はもとより、大規模な改修工事を実施する際でも、ユニバーサルデザイン、バリアフリーを意識した整備を行い、また環境に配慮し、省エネルギーで運営できるような施設を整備していく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	内間木支所管理事業					事務事業コード	01001
部名	市民環境部	課名	内間木支所	係名	支所係	部課コード	030500

1. 事業概要

総合計画コード	6541	年度 ~ H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					
めざす目的成果	来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。					
事業内容	安全かつ快適な環境にするために、定期的な清掃、自動ドアの点検及び施設警備等の維持管理を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 自動ドア保守点検、消防設備保守点検、施設内の清掃及び警備を民間企業に委託し、支所の維持管理を行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・自動ドア保守点検 9月、3月に機械の点検整備を実施した。 ・消防設備保守点検 9月、3月に自動火災報知器、排煙設備等の点検整備を実施した。 ・清掃業務 毎月2回 日常清掃又は定期清掃を実施した。 ・電気保安全管理 毎月 電気設備、配線点検、絶縁抵抗測定等を実施した。 ・警備業務 オンライン監視システムによる侵入、火災等の警備及び夜間巡回を実施した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		3,481	3,501	3,476	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		3,481	3,501	3,476	
	b 人件費		4,537	4,537	4,537	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		8,018	8,038	8,013	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.60 人	0.60 人	0.60 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (H30年度決算見込)の執行内訳	・需用費 1,031千円 ・役務費 3千円 ・委託料 732千円 ・使用料及び賃借料 1,710千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 自動ドア保守回数	回	2	2	2	2
			(2)	(2)	(—)	H 32 年度
動	② 消防設備保守点検回数	回	2	2	2	2
			(2)	(2)	(—)	H 32 年度
成	① 開所日数	日	244	244	241	243
			(244)	(244)	(—)	H 32 年度
果	②					
			()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 住民票、印鑑証明書の発行など、基本的なサービスを提供する施設で、地域の高齢者をはじめ多くの利用があることから施設の維持管理は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 施設の安全及び快適な管理運営を行うことが概ねできた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民誰にとっても利用しやすい施設環境であるよう配慮した。 参加と協働: 市政への参加機会及び市民活動団体の支援推進のために掲示板等を多いに活用した。 経営的な視点: 施設の点検と保守の効率化を進め、維持管理の経費節減を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 引続き安全で快適な環境を維持するため適切な施設管理を行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) 財政状況が厳しい状況であるが、利用者の安全性が確保できるよう修繕等を行う。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	朝霞台出張所管理事業					事務事業コード	01001
部名	市民環境部	課名	朝霞台出張所	係名	出張所係	部課コード	030600

1. 事業概要

総合計画コード	6541					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>
めざす目的成果	来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。					
事業内容	安全かつ快適な環境にするために、定期的な清掃、自動ドアの点検及び施設警備等の維持管理を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 北朝霞駅及び朝霞台駅に近いマンションの1階部分を賃借し自動ドア、空気調和設備の保守点検、施設の清掃、機械警備を民間企業に委託し、出張所施設の維持管理を行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		自動ドアの保守点検を年2回、空気調和設備の保守点検を年2回、フィルター清掃を年4回実施した。施設清掃は、日常清掃を年19回、定期清掃を年5回、トイレ清掃を年28回実施した。機械警備は平日及び土曜日の夜間、日曜日及び祝日の全日にわたって実施した。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		22,611	19,511	19,844		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	22,611	19,511	19,844		
b 人件費		3,403	3,403	4,537			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		26,014	22,914	24,381			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.45 人	0.45 人	0.60 人		
		一般職非常勤職員等(時間)			時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		需用費 1,166千円 役務費 136千円 委託料 1,144千円 使用料及び賃借料 17,397千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活	①	自動ドア保守回数	回	2	2	2	2
				(2)	(2)	(—)	H 32 年度
動	②	空気調和設備保守点検回数	回	2	2	2	2
				(2)	(2)	(2)	H 32 年度
成	①	開所日数	日	296	296	292	295
				(296)	(295)	(—)	H 32 年度
果	②						
		()	()	(—)	H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 年間を通じて多様な来所者に広範なサービスを提供する施設であるため、施設の安全管理、維持管理は必要不可欠である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各種業務委託の実施等により、安全かつ快適な施設の管理運営を行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 【思いやり】 施設管理について、子どもや高齢者、障害のある人なども配慮する。 【参加と協働】 市政情報の提供及び市民参加、市民活動団体の支援のために、施設内「情報コーナー」の活用を素審する。 【経営的な視点】 施設、設備の長寿命化と、安全・快適な施設運営のため、日常管理と定期点検を行い、経費節減を図る。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 開所以来28年が経過し、施設設備の老朽化が懸念される中、安全かつ快適な環境維持のため、より一層計画的な管理運営を行う必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	施設利用者の安全確保と快適な環境維持のため、計画的な保守管理・修繕等に努める。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	朝霞駅前出張所管理事業					事務事業コード	01001
部名	市民環境部	課名	朝霞駅前出張所	係名	出張所係	部課コード	030700

1. 事業概要

総合計画コード	6541					
事業年度	19年度	～	H年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>			
めざす目的成果	来所者が、安全かつ快適に手続きを行うことができている。また、職員が良好な職場環境で業務を行うことができている。					
事業内容	出張所施設の安全性及び快適性を維持するため、機械警備、定期清掃を実施し、自動ドア・空気調和システム・消防設備の保守点検を行うほか、AED・防犯カメラを設置する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付		出張所施設の清掃業務、機械警備及び設備の保守点検業務を専門業者に委託し、AED、防犯カメラをリースにより設置するほか、職員による施設・設備の日常点検を行う。			

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・自動ドアの保守点検(年2回)、空気調和設備の保守点検(年2回)を実施 ・定期清掃として床清掃(年6回)、窓ガラス清掃(年5回)等を実施 ・機械警備システムを実施 ・AED、防犯カメラをリース契約により設置 					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		13,189	12,867	13,213		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源		13,189	12,867	13,213		
	b 人件費		7,562	7,562	7,562		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		20,751	20,429	20,775		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人	1.00 人	1.00 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	【H30年度決算見込 13,213千円】 (内訳)需用費 1,567千円、役務費 2千円、委託料 1,026千円、使用料及び賃借料 10,618千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 自動ドアの保守回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (—)	H 32 年度	
	② 空気調和設備保守点検回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (—)	H 32 年度	
成 果	① 開所日数	日	295 (295)	296 (296)	291 (—)	H 32 年度	
	②					H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 来所者が安全かつ快適にサービスが受けられるよう、市は適切に施設の維持管理を行う必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 専門業者による委託業務の実施等により、安全性及び快適性が確保され、支障なく出張所を開所することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> (思いやり) 誰にとっても利用しやすい施設環境の維持に努めた。 (参加と協働) 市政への関心を促すため、施設内に市政に関するパンフレット等を設置した。 (経営的な視点) 不測の事故等を未然に防止するため、定期的な施設・設備点検を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 出張所の開所から10年が経過し、施設設備の老朽化が進んでいることから、今後も職員による日常点検及び専門業者による定期点検を実施し、施設設備の適切な維持管理に努める必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 31 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	来所者の安全及び快適な施設環境を維持するため、適切な維持管理に努める。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	文化・スポーツ振興公社運営支援事業				事務事業コード	01003	
部名	市長公室	課名	政策企画課	係名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6542				
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市文化・スポーツ振興公社補助金交付要綱	
めざす目的成果	(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社が健全に運営されている。				
事業内容	(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社に係る運営費を補助する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 (公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社の運営及び自主事業に係る費用について補助金を交付する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・公社と随時、情報交換を行うなど連携協力関係を維持しながら必要な支援を行った。 ・公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社本体に係る運営費として補助金を交付した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		129,793	139,444	142,719	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		129,793	139,444	142,719	
	b 人件費		1,134	1,134	2,647	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		130,927	140,578	145,366	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.15 人	0.15 人	0.35 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	文化スポーツ振興公社補助金 142,719千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 公社との情報交換会回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 公社管理運営施設数	施設	19 (19)	19 (19)	19 (—)	H 32 年度
	② 公社管理運営施設の利用件数	件	100,000 (126,454)	100,000 (121,934)	100,000 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公の施設(19施設)の管理・運営にあたり、文化・スポーツ振興公社を指定管理者に指定することで、直営よりも専門的に施設の維持管理及び運営を行うことができる。また、市民ニーズに柔軟に対応したサービスを提供することができる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 必要に応じて公社と情報交換を行った。また、利用件数は目標値を大きく超えた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 公社と情報交換を行い、市民への必要な配慮がされているか確認し、必要に応じて助言した。 参加と協働: 公社と情報交換を行い、市民の声が反映されているか確認し、必要に応じて助言した。 経営的な視点: 公社の運営状況を適宜把握し、適正な補助金の交付を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 専門的に施設の維持管理や運営を行うことができているか、また、市民ニーズに柔軟に対応したサービスを提供することができるか等、適宜公社と情報交換を行い、見直しを行う。また、移転に関しても随時情報交換を行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市の公の施設(19施設)の管理・運営を行っている公社と随時情報交換をしていくことで、市民ニーズに柔軟に対応したサービスを提供できるよう、市として可能な限り支援を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	法制事業					事務事業コード	02001
部名	総務部	課名	人権庶務課	係名	文書法規係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、行政不服審査法、朝霞市公告式条例、朝霞市文書規程、朝霞市職員顧問弁護士相談実施要綱、朝霞市職員向け法律相談実施要	
めざす目的成果	条例等が適正に制定改廃され、住民等が最新の条例等の情報を知ることができている。 不服申立てに係る事務処理が適正に行われている。 弁護士相談により、市の紛争を予防し、訴訟移行時にはその代理人について助言し、解決を図る。					
事業内容	条例等の審査・公布・公開、例規集の編集・発行、官報・法令図書の適正な管理 不服申立て制度に係る庁内の連絡調整及び行政不服審査会事務局事務 弁護士相談を実施、訴訟移行時には依頼した弁護士に対する費用の支払					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・例規データベースの更新と法制執務支援システムの導入 ・例規集の作成					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・各課等から提出される条例、規則、規程、要綱等の制定又は改廃の審査及び条例、規則又は規程の公布 ・例規集及びデータ版例規集の編集及び更新(年4回)並びに庁内イントラネット及び市ホームページへの掲載 ・例規データベースによる例規改正事務の能率の向上 ・行政不服審査制度に係る事務手続の適正な執行 ・行政事務に関わる紛争の未然防止に資するための弁護士相談67件(平成31年1月末)の実施							
		単位:千円	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		9,668		7,180		10,099		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源	9,668		7,180		10,099			
	b 人件費		16,636		16,636		16,636		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		26,304		23,816		26,735		
投入労働量		常勤職員等(人工)		2.20 人		2.20 人		2.20 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		・報酬 2,060千円 ・報償費 2,017千円 ・旅費 276千円 ・需用費 2,546千円 ・使用料及び賃借料 3,162千円 ・負担金、補助及び交付金 38千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度			
活	① 適法、適正な条例等の審査	—	条例等の審査	条例等の審査	条例等の審査	条例等の審査			
			(条例等の審査)	(条例等の審査)	(—)	H 32 年度			
動	② 審査会事務局事務	—	適正運営	適正運営	適正運営	適正運営			
			(適正運営)	(適正運営)	(—)	H 32 年度			
成	① 条例等の公布	—	公布	公布	公布	公布			
			(公布)	(公布)	(—)	H 32 年度			
果	② 適正な答申	—	適正答申	適正答申	適正答申	適正答申			
			(適正答申)	(適正答申)	(—)	H 32 年度			

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明>・政策・制度の実現に当たり例規等の制定改廃を行うこと及び当該例規等を管理し市民に閲覧可能とすることは、行政運営上必要である。 ・行政不服審査制度は、行政庁の違法又は不当な処分に関し、国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保するために必要である。 ・行政事務の多様化により法律的な問題が多く発生している中で弁護士による助言を受けることは必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・条例、規則、規程、要綱等については、制定及び改廃の際に審査を行い、当該条例等について情報の共有化及び情報公開に資するため、ホームページの掲載を行った。 ・行政不服審査法に基づく審査請求に係る事務について適正に行った。 ・弁護士相談については、各相談に対し、適切な助言を受けている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	・条例等について法的適合性のほか用字用語の適正な使用に留意して審査を行う。 ・行政不服審査制度に係る事務手続を的確・迅速に進める。 ・行政の事務執行に法律的な疑義が生じた場合に、事実関係を整理し、法的解釈の助言を行い、必要に応じ、弁護士の相談の利用を勧める。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	例規システムや弁護士相談の活用の促進、法令に係る情報提供等により、庁内における法令業務全般についてのサポート体制の充実をはかる。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	文書の発送・收受及び機器管理事業					事務事業コード	02002
部名	総務部	課名	人権庶務課	係名	文書法規係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					
めざす目的成果	・文書の一元的な発送・收受を行うことによる事務の効率化が行われている。 ・事務事業に支障が生じないよう印刷機等の機器管理が行われている。					
事業内容	・郵便物の一元的な発送及び收受 ・コピー機、印刷機等の適正な維持管理					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・信書の発送は日本郵政の郵便を、信書以外の発送は、ゆうメール、メール便又は宅急便を利用している。 ・コピー機等の賃貸借契約及び保守契約を行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・日本郵政による発送は446,609件、ヤマト運輸による発送は6,971件行っている(平成31年1月末現在)。 ・契約期間の終了するコピー機(2台)の入札を行い、長期継続契約を行った。 ・印刷機の保守契約を行い、故障等に迅速に対応した。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		52,206	52,378	54,588		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源		52,206	52,378	54,588		
	b 人件費		6,050	6,050	6,050		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		58,256	58,428	60,638		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.80 人	0.80 人	0.80 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・需用費 6,422千円 ・役務費 46,539千円 ・委託料 423千円 ・使用料及び賃借料 1,204千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活動	① 郵便物の発送・收受を適正に行う	-	適正処理 (適正処理)	適正処理 (適正処理)	適正処理 (ー)	H 32 年度	
	② 印刷機、コピー機等の維持管理を行う	-	適正管理 (適正管理)	適正管理 (適正管理)	適正管理 (ー)	H 32 年度	
成果	① 郵便物の発送・收受における重大事故の発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (ー)	H 32 年度	
	② 文書等の印刷・コピーにおける重大事故の発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (ー)	H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 発送する郵便物を一元的に管理することで、郵便事務の効率化を図ることができる。 コピー機等を一元的に管理することで、同様の効果を得ることができる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 郵便物の発送及び収受について、各課の業務に支障をきたすケースは生じなかった。 コピー機等の維持管理についても、適切に行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 郵便物等について事故のないように発送・収受を行い、関係部署に配布する。 郵便物等を適正な価格・方法で発送を行うように努める。 コピー機等の不具合について速やかに対応を行う。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	郵便物及びコピー機等の機器について、正確で効率的な取扱方法を全市に周知し、また、契約方法や新機種等の情報収集に努め、より低コストで効果的な業務を行う。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	一般管理事務事業					事務事業コード	01001
部名	総務部	課名	人権庶務課	係名	人権書係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 自衛隊法	
めざす目的成果	公印の適正管理や議会との連絡調整、また、全庁的に使用するコピー用紙や封筒など共通消耗品に不足が生じないよう一元的に管理することで、各課業務が支障なく推進されている。					
事業内容	公印の適正管理や国旗及び市旗の掲揚、自衛官募集事務、議会の招集及び連絡調整、全庁的に使用するコピー用紙や封筒などの共通消耗品類の一括購入・管理など、他の事業に属さない庶務的な事務を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ①国からの自衛官募集事務委託金により自衛官募集事務を行う。(委託等) ②公印の管理や国旗、市旗の掲揚、議会招集及び連絡調整など。(市直営) ③全庁的に使用するコピー用紙や封筒などの一括購入・管理及び庁内各課への供給(市直営)					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・公印の適正管理や国旗及び市旗の掲揚など、通常管理業務を実施した。 ・国からの事務委託により自衛官募集事務を行った。 ・議会の招集や全員協議会の開催依頼、各常任委員会行政視察に伴う調整など議会との連絡調整を行った。 ・コピー用紙や封筒類の購入管理、庁内共通消耗品選定契約事務など、共通消耗品管理を行った。 ・その他、他の事業に属さない事務等を行った。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		5,381	6,285	5,484		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他	90		120	120	
	[ホ]一般財源	5,291		6,165	5,364		
	b 人件費		3,025	3,025	6,050		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		8,406	9,310	11,534		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.40 人	0.40 人	0.80 人		
	一般職非常勤職員等(時間)			809 時間			
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	旅費 普通旅費 303千円 需用費 消耗品費 4,553千円 需用費 印刷製本費 628千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 議会との連絡調整回数	回	6 (9)	6 (9)	6 (—)	H 32 年度	
	② 各種共通消耗品の適正管理	—	適正管理 (適正管理)	適正管理 (適正管理)	適正管理 (—)	H 32 年度	
成 果	① 連絡不足等により議会運営に支障の生じた件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度	
	② 各種共通消耗品に不足が生じ、各課業務に支障をきたした件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 公印の適正管理や議会との緊密な連絡調整などの内部管理事務に着実に取り組んでいくことにより、関係各課の業務が円滑に推進される。また、全庁的に使用するコピー用紙や封筒類などを一括購入・管理することにより、経費の節減が図られ、関係各課における購入・管理事務の軽減が図られることなどから今後も必要と考える。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公印の適正管理や議会との連絡調整において支障が生じることはなかった。また、共通消耗品類の在庫不足により各課業務に支障をきたすようなことはなかった。さらに、公用封筒に2020東京オリンピック・パラリンピックのロゴを入れるなどのデザイン変更を行ったほか、障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、前年に引き続き、点字表記入りの封筒を作成した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 障害者差別解消法の趣旨を踏まえ市公用封筒に点字表示を施すなど合理的配慮を行った。 参加と協働: 公用封筒への有料広告募集について様々な媒体を利用し市民に目の触れる機会を提供した。 経営的な視点: 公用封筒への有料広告掲載が定着することで毎年定額の歳入が見込める。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市役所全体の予算縮減の影響により、印刷物を自課で作成するなど、再生紙の使用量は年々増加の傾向にある。また前年度に比べ単価も値上がっていることから、これまで以上に職員(一般職非常勤職員等含む)の節減意識を強化する必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	職員(一般職非常勤職員等含む)に裏面利用や印刷物の適正部数の作成など、再生紙の利用について周知を図り、再生紙の節減に努める。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	秘書事業					事務事業コード	01001
部名	市長公室	課名	秘書課	係名	秘書係	部課コード	020100

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>
めざす目的成果	市長、副市長が業務を円滑に実施できている。					
事業内容	・市長、副市長の秘書 ・市長車の管理 ・全国市長会、埼玉県市長会、朝霞区市長会、埼玉県副市長会等に係る事務 ・叙勲、表彰等に係る事務 ・要望、陳情等に係る事務 ・後援、協賛、協力に係る事務					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市長車の管理において、市長車の運行管理を委託					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・市長、副市長の秘書 ・市長車の管理 ・全国市長会、埼玉県市長会、朝霞区市長会、埼玉県副市長会等に係る事務 ・叙勲、表彰等に係る事務 ・要望、陳情等に係る事務 ・後援、協賛、協力に係る事務				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		9,184	9,490	9,278	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	9,184	9,490	9,278	
b 人件費		37,810	37,810	37,810		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		46,994	47,300	47,088		
投入労働量	常勤職員等(人工)	5.00	人	5.00	人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間	
a 事業費 (H30年度決算見込)の執行内訳	旅費 315千円 負担金、補助及び交付金 1,469千円 交際費 846千円 需用費 159千円 役務費 50千円 委託料 6,439千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 市長・副市長日程管理回数	回	365 (365)	365 (365)	366 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 取次誤件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 秘書業務は、市役所における業務の円滑化を図る上で、引き続き職員が対応すべきである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 特に支障なく目標を達成できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 市長及び副市長の日程の調整について、相手方の希望に配慮しながら行った。 参加と協働: 日程や交際費の情報の提供を行った。 経営的な視点: 市長及び副市長が市政の円滑な運営にあたる様、適切なスケジュール管理を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市長、副市長が業務を円滑に実施できているため、見直しの余地なし。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、市長、副市長が業務を円滑に実施できるように努める。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	職員給与管理事業					事務事業コード	02001
部名	総務部	課名	職員課	係名	給与厚生係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>
めざす目的成果	給与が適正に支給されている。					
事業内容	職員の給料・手当等の算出、支給事務。税等の控除及び払出しと年末調整。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 給与明細書の用紙については、業者が印刷したものを使用している。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		職員の給料・手当等の算出、支給事務。税等の控除及び払出しと年末調整。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		525,187	489,303	447,259	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		525,187	489,303	447,259
b 人件費		10,965	10,965	10,965		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		536,152	500,268	458,224		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.45 人	1.45 人	1.45 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	旅費 5千円 需用費 205千円 負担金、補助及び交付金 447,049千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	①	1月当たり対象職員数(一般職・三役・再任用職員)	人	781	781	781
				(787)	(813)	(—)
動	②	給与・賞与の支給回数	回	14	14	14
				(14)	(14)	(—)
成	①	支給日に遅れることなく支給する割合	%	100	100	100
				(100)	(100)	(—)
果	②	正確な支給(誤りによる追給・戻入の発生率)	%	0.03	0.03	0.03
				(0.03)	(0.01)	(—)

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令等に従い、正確に支給事務を処理しつつ、かつ、適正な給与の支給に努める必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標のいずれも達成することができた。 活動指標のうち、1月当たり対象職員数については、年度途中での採用や再任用職員数により増加した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 給与関係の諸手続きについては、年度当初や年末等の必要な時期に適宜通知等を行った。 参加と協働: 給与改定の実施に伴い、改定案を事前に通知するとともに、職員への意見募集を行った。 経営的な視点: 人事院勧告を踏まえた給与改定を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 給与計算については、平成19年度から自己電算となったところだが、法令に基づき適正に事務が執行されているものと考ええる。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	職員の給与については、国家公務員や他の自治体の職員の給与、市の財政状況、社会情勢等を総合的に鑑みて決定されており、給与に関する事務の執行については、正確さと公正さが求められるものである。今後も本市を取り巻く情勢について注視しながら、正確な事務処理を行っていく。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	職員福利厚生事業					事務事業コード	02002
部名	総務部	課名	職員課	係名	給与厚生係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方公務員法	
めざす目的成果	職員とその家族の生活の安定と福祉の向上が図られ、市行政の事務効率と円滑な運営の向上に貢献している。					
事業内容	共済組合の健康保険・年金・福祉事業等の事務を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 共済組合で実施する事業の推進や書類送達事務等を行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		共済組合で契約しているレクリエーション施設等の各種補助券を交付する。 共済組合で行う各種貸付及び融資事業の事務を行う。 共済組合、全国市長会等の保険や年金、個人型確定拠出年金の加入、脱退等の事務を行う。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	0		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源					
b 人件費		5,293	5,293	5,293			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		5,293	5,293	5,293			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.70 人	0.70 人	0.70 人		
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		人件費のみ					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 共済組合施設利用券発行人数	人	450 (438)	450 (427)	450 (—)	H 32 年度	
	②		()	()	(—)	H 年度	
成 果	① 共済組合施設利用券発行率	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	H 32 年度	
	②		()	()	(—)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公務員の福利厚生事業は法的な責務であり、また、職員のモチベーションや組織のモラルの維持・向上のためにも不可欠なものである。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 共済組合施設利用券の発行人数については、やや指標を下回ったものの、発行率については目標の成果が得られた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 職員に対し、レクリエーション施設利用等の共済事業及び個人型確定拠出年金に係る情報提供を行った。 参加と協働: 共済事業に係る職員からの意見募集を行い、共済懇談会において意見提出を行った。 経営的な視点: 共済組合の制度を活用することで、経費を支出することなく事業を実施することができた。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 職員互助会補助金については市の財政状況等を考慮し平成25年度に廃止した。 共済組合事業については、共済組合の財政運営が今後も厳しさを増すことが想定されており、共済組合における事業展開の方向性を注視する必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	本事業については、平成25年度から職員互助会補助金や人間ドック受診補助を廃止し、予算措置を伴わないものとなった。 今後においても共済組合で実施する事業の職員への周知や、各種手続きの支援、書類送達等については、継続して実施する。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	職員健康管理事業					事務事業コード	02003
部名	総務部	課名	職員課	係名	給与厚生係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 労働安全衛生法 朝霞市職員安全衛生管理規程	
めざす目的成果	職員の健康の維持増進が図られている。					
事業内容	職員定期健康診断、健康相談、メンタルヘルス相談室、こころの健康相談、ストレスチェック制度等の事業を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 職員定期健康診断、メンタルヘルス相談室は業者に委託。健康相談は産業医、こころの健康相談は精神科顧問医により実施。ストレスチェック制度は職員課保健師及び産業医により実施。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		職員定期健康診断:7月と1月に実施。 ストレスチェック制度:7月に実施。高ストレス者への面談を11月、12月、1月に実施。 健康相談:月1回、希望者及び健診結果・過重労働状況に応じ、保健指導が必要な職員に対し産業医が実施。 メンタルヘルス相談室月:1回、希望者・新規採用職員等に対しカウンセラーによりカウンセリングを実施。 こころの健康相談:月1回、希望者及び復職者等に対し精神科顧問医により実施。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		3,991	4,328	4,117		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源		3,991	4,328	4,117		
	b 人件費		8,696	8,696	8,696		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		12,687	13,024	12,813		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.15 人	1.15 人	1.15 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報酬 840千円 報償費 930千円 旅費 56千円 需用費 16千円 委託料 2,256千円	負担金、補助及び交付金	19千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 健康診断等受診者数	人	620 (559)	620 (575)	620 (—)	H 32 年度	
	② 健康相談利用者数	人	36 (36)	36 (36)	36 (—)	H 32 年度	
成 果	① 健康診断等受診率	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	H 32 年度	
	② 健康相談利用率	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 職員の疾病の予防・早期発見を通して職員の健康維持・向上を図ることにより、公務の能率的遂行に資するという面から、本事業の必要性は非常に高いものとする。また、職員の健康管理は、事業主としての本市の法的な責務である。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、健康診断の受診者数が年々減少傾向にあるため、一部達成していないものもあるが、健康診断等を受診すべき職員は全員受診しており、成果指標については、いずれも目標を達成することができた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 心身に不安を抱える職員が健康相談・こころの健康相談等の専門家への相談を早期に利用できる機会を設けた。 参加と協働: 定期健康診断やストレスチェックの実施により、職員の心身両面での不安を早期に発見できるようにした。 経営的な視点: 職員が心身共に健康で働けるように健康管理を行い、公務の能率的遂行に資することができた。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない <input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業主としての法的義務である定期健康診断の実施に加え、診断結果等に応じ、産業医による健康相談を実施するなどして職員の健康維持を図っている。また、メンタルヘルス対策としてストレスチェックの実施や精神科顧問医等による相談を実施し、職員の健康維持を図っている。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施				
	<input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し		(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)			
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)			
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	健康管理については、定期健康診断や人間ドックの受診、健康相談の利用を促すとともに、職員の健康面の状況把握に努める。 健康相談については、今後も定期的実施し、産業医と連携しながら職員の健康維持を図っていく。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	職員公務災害補償事業					事務事業コード	02004
部名	総務部	課名	職員課	係名	給与厚生係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等	
めざす目的成果	職員の公務災害・通勤災害発生時に速やかに事務手続がとられ、給付等が執行されており、職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上が図られている。					
事業内容	職員に公務災害・通勤災害が発生した場合、地方公務員災害補償基金等に対し、その認定、補償等に関する事務手続を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 【職員の場合】→地方公務員災害補償基金(負担金) 災害発生→【労働者災害補償保険が適用となる一般職非常勤職員等の場合】→労働基準監督署(保険料) 【労働者災害補償保険が適用とならない一般職非常勤職員等の場合】→市(任命権者)					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		地方公務員災害補償基金への認定請求件数 4件 労働基準監督署への認定請求件数 5件 市(任命権者)の認定件数 0件 事務手続を円滑に行うため、担当職員が研修に参加。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		648	2	13		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	648	2	13			
	b 人件費	3,403	3,403	3,403			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	4,051	3,405	3,416			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.45 人	0.45 人	0.45 人		
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		報酬 0千円 災害補償費 12千円 旅費 1千円 需用費 0千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活動	① 災害補償事務を円滑に行うための研修への参加人数	人	1 (2)	1 (1)	1 (—)	H 32 年度	
	②		()	()	(—)	H 年度	
成果	① 認定請求書等を受理した日から基金へ送付するまでの日数	日	7.0 (3.0)	7.0 (3.0)	7.0 (—)	H 32 年度	
	②		()	()	(—)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 災害補償制度は、公務災害・通勤災害について当該職員及び家族の生活安定・福祉向上に寄与することを目的としており、職員が安心して勤務に精励できることで、公務の能率向上に資するものであり、また、法令により市に実施が義務付けられているものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標については目標を達成することができた。成果指標については、被災職員へ書類の作成方法を詳細に説明すること、請求受理後の内容確認を迅速に行うなどにより目標よりも短い期間での送付を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 公務災害発生後の申請等の手続きについて、被災職員をサポートし、円滑に申請を行えるようにした。 参加と協働: 公務災害やその防止のための情報収集のため、研修等に参加した。 経営的な視点: 公務を円滑に遂行するため、公務災害の未然防止を目標に、情報収集や研修を実施した。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令等に基づき、災害補償事務を円滑に行うことができている。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) 今後も法令に基づき、事務を適正に行っていく。また、認定請求の迅速な処理は、被災職員への速やかな補償につながるものであるため、今後も適切な事務対応を図っていく。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	文書管理事業					事務事業コード	03002
部名	市長公室	課名	市政情報課	係名	市政情報係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	H 7 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市文書規程 朝霞市情報公開条例(第26条、第27条) 朝霞市長が行う情報の公開等に関する規則(第15条)		
めざす目的成果	情報公開制度に対応できる文書管理システムとしての「ファイリングシステム」の構築及び維持管理が行われ、また、執務環境の改善が図られている。					
事業内容	ファイリングシステムを適正に運用するため、各課に対する点検、指導及び職員に対する説明会などを行う。保存文書の保管を安全に委託するとともに、市の書庫においても適正に管理する。保存年限経過文書の溶解廃棄を適切に行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input type="checkbox"/> 補助金交付	
	・一部の文書については、委託先で保管を行う。 ・文書の溶解廃棄等は、委託先が行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・ファイリングシステム巡回点検の実施(6日間 小、中学校を除く、77保管単位) ・小・中学校保存文書引継ぎ点検の実施(11日間) ・ファイリングシステムに関する説明会の開催(4日間 出席者数延べ239人) ・委託保存箱数約6,000箱、溶解廃棄文書46,500kg					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		10,993	11,512	10,815		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	10,993	11,512	10,815			
	b 人件費	7,184	7,184	6,806			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	18,177	18,696	17,621			
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.95 人	0.95 人	0.90 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		1,159 時間	1,166 時間	1,163 時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		旅費3千円 需用費1,994千円 委託料8,667千円 備品購入費151千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 巡回点検実施課所数		73 (73)	77 (77)	77 (—)	H 32 年度	
	②		()	()	(—)	H 年度	
成 果	① 再巡回点検実施課所数		0 (1)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度	
	②		()	()	(—)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市政に対する市民の要望は、今後ますます増大し、それに比例して行政の透明化を推進することが求められる。このことから市が適正な情報公開制度を運用するための根幹となるファイリングシステムによる文書管理は、非常に重要な役割を担っている。また、当該事業を市が主導することで、文書公開に関する様々な要望に対応することができ、市民への説明責任を果たすことができる。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 巡回点検の実施により、ファイリングシステムによる文書管理を平準化し、かつ、円滑に行うことができた。また、公文書の保管から廃棄までを個人情報の漏えいなどの事故がなく実施することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: ファイル基準表のデータ化等により、市民が求めている公文書の検索を迅速かつ正確に行えるようにしている。 参加と協働: ファイリングシステムを運用し、情報公開に対応できる体制を構築している。 経営的な視点: 長期保存委託文書の見直しを適宜行い必要最小限の文書量としている。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ファイリングシステム巡回点検における点検方法について、より効果的な実施方法を研究する。 ファイルシステムに係る一連の処理について、簡素化・効率化の可能性について検討する。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	32 年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : H	年度)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	33 年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	ファイリングシステムが適正に運用されるよう、巡回点検を実施し、全職員に当該システムへの取組みや意識を向上させる。併せてファイリングシステムの基本柱の一つである執務環境の整備についても維持向上を図る。公文書の保管から廃棄までをファイリングシステムで実施するため、その必要性や正確性を研修を通じて職員に周知する。また、ファイリングシステムの管理・処理システムをより効率の良い方法にできるよう検討していく。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	会計管理事業					事務事業コード	01001
部名		課名	出納室	係名	会計係	部課コード	090000

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法	
めざす目的成果	現金等の出納管理が適切に行われ、適正に歳入歳出決算の調製が行われている。					
事業内容	現金・有価証券・物品の出納及び保管 小切手の繰出し 現金及び財産の記録管理 支出負担行為に関する確認 決算の調製					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 公金の収納、預金・現金現在高表の照合、現金出納簿の作成、支払い準備金の確認					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・日次処理 預金・現金現在高表の照合、現金出納簿の作成 ・月次処理 例月出納検査資料作成 ・年次処理 決算審査資料の作成、歳入歳出決算書の調製、指定金融機関等の公金収納事務検査の実施、余裕資金の運用 ・支出負担行為の確認及び書類審査、債権者に対する支払い、支払準備金の確認					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		22,745	23,848	27,415		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他	19,391	18,562	20,432		
		[ホ]一般財源	3,354	5,286	6,983		
	b 人件費	48,397	48,397	47,641			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	71,142	72,245	75,056			
投入労働量	常勤職員等(人工)		6.40 人	6.40 人	6.30 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		420 時間	1,686 時間	1,722 時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		報酬1,636千円、旅費130千円、消耗品費20,069千円、印刷製本費736千円、役務費1,903千円、委託料2,800千円、使用料及び賃借料137千円、負担金4千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活	①	正確で迅速な収納処理(受け入れ件数)	280,000	310,000	311,000	312,000	
			(288,000)	(289,000)	(—)	H 32 年度	
動	②	正確で迅速な支払い処理件数	50,000	47,000	48,000	49,000	
			(47,000)	(47,000)	(—)	H 32 年度	
成	①	収入命令等未提出件数	80	45	40	40	
			(17)	(17)	(—)	H 32 年度	
果	②	組み戻し処理件数	180	170	160	160	
			(104)	(160)	(—)	H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市の歳入・歳出管理であるため、市が主体的に関わらなければならない。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成28年1月からの日本銀行のマイナス金利政策に伴い、銀行の金利が超低金利となったため積立基金資金の一部運用に債券運用を取り入れたため、大口定期預金のみ利息よりも多くの運用益を得ることができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 納税や県証紙購入などのため来庁される方へ迅速かつ丁寧な窓口対応を行った。 参加と協働: 市民からの申請や債権者からの請求に基づく支出事務を迅速かつ適正に行った。 経営的な視点: 積立基金資金の一部運用を、最も確実かつ有利な国債・地方債で行い、銀行の大口定期預金金利のみの利息収入よりも多くの運用益を得ることができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 平成31年度予算から新財務会計システムの稼働が開始されるため、円滑な会計処理のため新たな対応が必要となる。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成31年度予算執行からの新財務会計システム稼働に伴い研修を行うなど適切に対応し、円滑な出納事務を行う。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	住居表示維持管理事業					事務事業コード	02002
部名	市民環境部	課名	総合窓口課	係名	管理係	部課コード	030100

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 住居表示に関する法律 朝霞市住居表示に関する条例	
めざす目的成果	新築届の受理や定期的な維持管理調査を行うことにより、適正な住居表示が維持され、建物の位置や住所の表示が明確になっている。					
事業内容	新築届に基づく台帳処理や表示板交付等を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 職員による日常の新築届出等に基づく住居表示台帳処理や表示板等の交付及び調査のほか、表示板等の取付け、住居表示台帳の維持管理を行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		専門業者による全市を対象とした維持管理は休止している(H23以降) 新築届けによる住居表示板交付数 390枚 街区表示板実態調査 本町全域 156ヶ所							
		単位:千円	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		176		357		363		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源	176		357		363			
	b 人件費	7,562		7,562		4,159			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	7,738		7,919		4,522			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.00 人		1.00 人		0.55 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		消耗品費 363千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度			
活	①	新築届受理件数	件	400	400	400	H	32	年度
				(584)	(460)	(—)			
動	②	街区表示板調査枚数	枚	500	500	500	H	32	年度
				(466)	(156)	(—)			
成	①	新築届申請率(新築届/建築確認)	%	83	83	83	H	32	年度
				(100)	(77)	(—)			
果	②	街区表示板取り付け、交換枚数	枚	300	300	300	H	32	年度
				(15)	(5)	(—)			

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 住居表示は、「住居表示に関する法律」によりその方法が定義されている。その後の維持管理については特に法律の規定はなく、年数の経過とともに住居表示板等は劣化し又は不鮮明となり、本来の目的を果たせなくなる。そのため、住居表示維持管理業務を行うことで、その場所、建物などを常に明確に示すことができ、本市の市民のみならず多くの方々に利便を供している。本事業は、本市の行政区域内の表示に係ることであり、市が実施する責務があると考えられる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成23年度以降は、業者委託による維持管理は実施していないが、職員による現地調査や新築届等による住居表示の維持管理を行っており、概ね適正な住居表示が維持管理されている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 分かりやすく、住みやすいまちとなるよう住居表示を整備した。 参加と協働: 住居表示の実施の有無について情報を収集した。 経営的な視点: 適正な住居表示が維持できるよう、街区表示板を地区ごとに順次整備した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 現行では、職員が適宜現地調査等を行うなどして維持管理コストを縮小し事業を実施しているが、今後、専門業者への委託により維持管理業務を行い、適正に住居表示を整備していくことを再開したいと考えている。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) 職員が適宜現地調査を行うとともに、適切に住居表示板の配付を行い、住居表示の維持管理を図っていく。 積水化学工業跡地の住居表示について、適切に維持管理を実施する。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	議会運営事業					事務事業コード	01001
部名	議会事務局	課名	議会総務課	係名	庶務係・議事係	部課コード	10000

1. 事業概要

総合計画コード	6552				
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型
					<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法 朝霞市議会定例会条例 朝霞市議会会議規則
めざす目的成果	法令その他関連する条例・規則等を遵守し、会議(本会議、委員会等)の運営が滞りなく行われており、また、議員活動の支援が適切に行われている。市議会本会議のインターネット中継や、議会だよりの発行を通じ議会の情報を提供することで、市民の市政に対する関心が高まっている。				
事業内容	会議(本会議、委員会等)の運営の補佐、議員報酬・議長交際費・政務活動費等の支出、各種議長会・議員共済会との連絡調整、議員研修会の開催及び参加・各種調査を実施する。また、定例会等の概要を広報あさかに掲載する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		会議(本会議、委員会等)の運営の補佐、議員報酬・議長交際費・政務活動費等の支出、各種議長会・議員共済会との連絡調整、議員研修会の開催及び参加・各種調査を実施する。また、定例会等の概要を広報あさかに掲載する。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		204,195	204,133	203,985	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	204,195	204,133	203,985	
b 人件費		21,930	21,930	21,174		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		226,125	226,063	225,159		
投入労働量	常勤職員等(人工)	2.90	人	2.90	人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報酬	110,976千円	職員手当	41,616千円		
	共済費	42,119千円	旅費	1,770千円		
	報償費	150千円	需用費	98千円		
	交際費	500千円				
	負担金、補助及び交付金	6,756千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 本会議開催日数	日	24	24	24	24
			(24)	(24)	(—)	H 32 年度
動	② 議会だより発行回数	回	4	4	4	4
			(4)	(4)	(—)	H 32 年度
成	① 本会議傍聴者数	人	270	220	220	220
			(146)	(170)	(—)	H 32 年度
果	②					
			()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地方分権が推進され議会が果たす役割はますます重要性を増しており、議員の資質の向上は欠かせない。議会は地方自治体の議決機関として、地方自治法第89条に基づき設置されている。また、議会事務局は、同法第138条及び議会事務局設置条例に基づき、職員は議長、事務局長等の命に従い、議会の事務に従事する。議会の運営を補佐するために当該事業は必要である。議会だよりの発行は、議会活動の状況を市民に周知するとともに、議会に対する市民の理解と認識を深めるために必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 定例会の本会議及び常任委員会等において、適切な助言を行うとともに必要な次第書、文書などを揃え、会議が地方自治法、条例、規則等に従って行うことが求められている。次第書作成等の事務作業の遅延や会議運営の滞りはなく、事務局としての業務は遂行できたと考える。また、議員活動の支援が適切に行われたものとする。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: わかりやすい表現を用いた。 参加と協働: 議会を誰でも見れるようにインターネット中継の実施や必要に応じて手話通訳者を依頼するなど市民にひらかれた議会を目指した。 経営的な視点: 他市の議会から情報収集を行い、議会運営に生かした。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 会議(本会議、委員会等)の運営の補佐等が滞りなく行えたと思うため。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も、地方自治法、条例、規則等に従って円滑な議会の運営や議員の資質の向上が図れるよう、社会環境の変化や市民ニーズを把握しながら事務を行う。 また、議会活動の状況を市民に周知するとともに、議会に対する市民の理解と認識を深められるよう議会だよりを発行する。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	議会事務事業					事務事業コード	01002
部名	議会事務局	課名	議会総務課	係名	庶務係・議事係	部課コード	10000

1. 事業概要

総合計画コード	6552				
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法		
めざす目的成果	事務機器等の整備により執務環境の向上及び視察や各種の研修に参加することにより職員の資質向上が図られている。 他市からの行政視察が効率的、効果的に実施でき、本市のPRを効果的に行っている。 会議録を作成することにより、市民の選挙によって選ばれた議員の活動状況を知ることができている。				
事業内容	本会議、委員会等の会議録を作成する。本市の視察を希望する自治体及び本市担当課と日程、内容等の調整を行い、視察当日は送迎や本市のPRを行う。会議・視察等の随行、職員研修会への参加、及び図書・事務消耗品の購入整備並びに事務機器の保守管理を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営		<input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働
	<input type="checkbox"/> 補助金交付				
	委託業者が電子録音データから原稿を起し、その原稿を事務局職員が内容確認、校正を行う。 また、委託業者は校正された会議録を製本し、完成品として納品する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		本会議、委員会等の会議録を作成した。本市の視察を希望する自治体及び本市担当課と日程、内容等の調整を行い、視察当日は送迎や本市のPRを行う。会議・視察等の随行、職員研修会への参加、及び図書・事務消耗品の購入整備並びに事務機器の保守管理を行う。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		13,484	12,930	13,031	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		13,484	12,930	13,031
b 人件費		16,636	16,636	17,393		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		30,120	29,566	30,424		
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.20 人	2.20 人	2.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	旅費	350千円		需用費	1,600千円	
	役務費	198千円		委託料	10,365千円	
	使用料及び賃借料	242千円		備品購入費	267千円	
	負担金、補助及び交付金	9千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 行政視察受入件数	件	12	10	10	H 32 年度
			(6)	(5)	(—)	
動	② 会議録発行回数	回	4	4	4	H 32 年度
			(4)	(5)	(—)	
成	① 行政視察受入人数	人	80	70	70	H 32 年度
			(47)	(30)	(—)	
果	②					H 年度
			()	()	(—)	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地方自治法第123条の規定により会議録の作成は議長に義務付けられている。 また、視察の受け入れ・担当部局との連絡調整・視察当日の送迎・本市のPR、会議・視察等の随行、職員研修会への参加、図書・事務消耗品の購入整備、事務機器の保守管理など市の関与が必要な業務のため。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 本会議及び委員会等の会議録の発行は、業務が重なる時期はあったが、期限内に作成できた。 受け入れを行った他市常任委員会等の視察については、所期の目的を達成することができたと思われる。また、本市のPRを行うことができた。他の事務、業務についても滞りなく行うことができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 他市の視察を可能な限り受け入れた。 参加と協働: 議会を誰でも見れるようにインターネット中継の実施や必要に応じて手話通訳者を依頼するなど市民にひらかれた議会を目指した。 経営的な視点: 職員の資質を高め、効率的な業務運営に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 本会議でのライブ中継を無料のユーストリームを活用した中継を実施していたが無料配信終了となったことから、同様に無料配信であるユーチューブを活用した配信方法に切り替えた。 会議録調整や議会だより発行事業について、定例会終了後、概ね円滑に業務を遂行している。 より迅速な会議録作成のために、他の業務を含めた業務分担の見直しを行う。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 30 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	本会議でのライブ中継は従来と同様に無料で配信は可能であるため、配信方法を変更して継続して無料配信を実施する。 会議録検索は、H31年度より市民用同様にインターネットによるASP版移行により対応する。 会議録については、校正作業をより速やかに行うために担当業務分担の見直しや作業手法の改善を引き続き図る。 他市からの行政視察については、本市のPRを効果的に進め、関係課との連携をさらに深め、遺漏のない対応をする。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	情報公開及び個人情報保護事業				事務事業コード	03001	
部名	市長公室	課名	市政情報課	係名	市政情報係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6552	事業年度	H 9 年度 ~ H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市情報公開条例 朝霞市個人情報保護条例		
めざす目的成果	市政に関し、市民と情報共有をするために情報公開制度を推進し、必要以上に時間を掛けることなく行政情報が適正に公開又は情報提供されている。また、公正で信頼される市政を推進するため、個人情報保護条例等に基づき、個人の権利に関する情報が適切に管理・利用され、その権利利益の保護が図られている。				
事業内容	市政情報課及び市政情報コーナーにおいて、公文書公開請求及び自己情報開示等請求を受け付け、公文書の公開及び自己情報の開示等を行う。審議会等の会議録の調製を行うとともに、会議予定、会議結果及び会議録、会議資料の公表を行う。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 情報公開・個人情報保護制度研修会の実施(4日間 出席者数延べ239人) 情報公開・個人情報保護審査会を1回開催(審査請求) 情報公開・個人情報保護審議会を6回開催(委員出席者数延べ54人) 公文書公開請求書(請求件数14件)の受付 附属機関等の会議の会議録の調製(94本) 				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		3,883	3,619	3,739	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		3,883	3,619	3,739
b 人件費		10,965	10,965	6,806		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		14,848	14,584	10,545		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.45 人	1.45 人	0.90 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		1,159 時間	1,166 時間	1,163 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報酬2,711千円 旅費177千円 需用費457千円 役務費310千円 備品購入費15千円 負担金、補助金及び交付金69千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 公開請求件数	件	21	21	21	21
			(16)	(14)	(—)	H 32 年度
動	② 個人情報取扱事務総件数	件	1,074	1,059	1,074	1,089
			(1,035)	(1,042)	(—)	H 32 年度
成	① 公開決定までに要した平均日数	日	12	12	12	12
			(19)	(12)	(—)	H 32 年度
果	② 部分公開を含めた公開率 (不存在を除く。)	%	100	100	100	100
			(100)	(100)	(—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 情報公開制度は、「朝霞市情報公開条例」に基づき、市政の透明性を高め、市民と情報を共有するために欠かせない制度である。また、個人情報保護制度は、「朝霞市個人情報保護条例」に基づき、個人の権利利益を保護し、行政に対する信頼を得るために必要な制度である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公開決定に要した平均日数は目標値内であったが、引き続き改善に努めたい。部分公開を含めた公開率は、目標を達成することができた。全部公開の判断が容易にできる公文書については、積極的に情報提供を行った。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 当該事業については、年次報告書として取りまとめ公表している。 参加と協働: 会議予定や結果をホームページに掲載し、市民参画の参考となるようにしている。 経営的な視点: 上記等による市政情報の透明化により、市民からの信頼向上に努めている。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 請求者の権利である情報公開請求権を尊重しつつ、積極的に情報提供が行われるよう職員に一層の周知を行う。会議公開制度の充実を図るため、「会議開催通知」を実施の2週間前までに公表し、会議終了後は速やかに「会議結果通知」及び「会議資料」を公表するよう職員に周知する。また、「会議録」は、会議終了後、概ね2ヶ月以内の公表を職員に周知する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 32 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 32 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	個人情報取扱事務については、事務の事前登録、変更登録の手续に遺漏がないよう周知を図るとともに、制度の理解を深めるための研修会等の充実を努める。また、情報公開では、公開手続をするまでもなく公開となる情報は、積極的に提供するよう周知し、また、会議録との公開も迅速にできるよう努めていく。本課で調整する会議録も時間の短縮を図れるよう努めていく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	公平委員会運営事業					事務事業コード	01001
部名	—	課名	公平委員会	係名	—	部課コード	150000

1. 事業概要

総合計画コード	6552	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務						<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、地方公務員法	
めざす目的成果	職員の任免、懲戒等の人事権の行使が適正に行なわれている。							
事業内容	・職員の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定及び必要な措置を執る。 ・職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する採決をする。 ・職員の苦情を処理する。 ・委員会を開催するほか、各種研修会に参加する。							
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付							

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・委員会を開催した。 ・公平委員会の制度について職員に周知を行った。 ・職員の退職管理に関する規則の周知を行った。 ・各種研修会に参加した。							
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込				
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		276	291	255				
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源	276	291	255					
	b 人件費	1,891	1,512	1,512					
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	2,167	1,803	1,767					
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.25 人	0.20 人	0.20 人				
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間				
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		01報酬:120千円 09旅費:41千円 11需用費:12千円 19負担金、補助及び交付金:82千円 合計 255千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 委員会の開催回数	回	2 (1)	2 (1)	2 (—)	H	32	年度	
	② 研修会への参加人数	人	11 (10)	11 (9)	11 (—)	H	32	年度	
成 果	① 委員会として行うべき審議の完了割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	H	32	年度	
	②		()	()	(—)	H		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令で義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標は達成されており、概ね目標の成果が得られたと考える。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> ・思いやり: 苦情相談については、相談しやすい環境に配慮した。 ・参加と協働: 市職員対象なので該当なし。 ・経営的な視点: 効率的な行政運営に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 決められた法令により処理されている。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	概ね目標の成果が得られたことから、今後も引き続き同様な運営を行う。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	工事検査事業					事務事業コード	01001
部 名	—	課 名	検査室	係 名	検査係	部課コード	080000

1. 事業概要

総合計画コード	6552	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律)		
めざす目的成果	工事検査及びその検査結果を評定することで、契約の適正な履行が確保されている。					
事業内容	市が実施する1件の請負契約金額が500万円を超える工事や、工事に係る設計、調査、測量及び監理の業務委託、又は契約の内容が工事により施工された賃貸借契約で1件の契約金額が500万円を超えるものについて、検査室において履行確認のための検査を行う。なお、工事については、検査結果の成績評定を行い通知・公表を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		市が実施した、請負契約金額が500万円を超える工事や、工事に係る全ての業務委託について、契約の履行確認と品質確保を目的とした中間検査や完成検査を行い、工事については成績評定を行った。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		222	125	125	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	222	125	125		
	b 人件費		18,149	18,149	18,149	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		18,371	18,274	18,274	
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.40 人	2.40 人	2.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	旅費 13千円 需用費 49千円 負担金、補助及び交付金 63千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 工事、委託及び賃貸借契約の中間・出来高・完成検査	件	180 (182)	180 (240)	180 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 工事、委託及び賃貸借契約の検査の実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地方自治法第234条の2第1項により、市が検査を実施することと義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標の実施件数については、年度によって予想のばらつきが見られるが、その要因は年度ごとの工事等の発注件数によるもので、成果指標の実施率については100パーセント達成している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 工事検査については市民の視線に立って検査を行った。 参加と協働: 検査室執行の工事検査の成績評定については、市民に公開した。 経営的な視点: 出来形や品質の向上を図りながら、履行確認のための検査を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 検査室では、品質の向上を目標に検査を実施しているが、今後においても研修会等を通じ、更なる検査技術の向上に努めていく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、検査員の資質向上に努めるため、研修会等の内容を充実させていきたい。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	契約管理事業					事務事業コード	01001
部名	総務部	課名	入札契約課	係名	入札契約係	部課コード	020900

1. 事業概要

総合計画コード	6552					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・地方自治法施行令 ・朝霞市契約規則等	
めざす目的成果	公正で透明性の確保された入札を執行し、適正な契約を締結する。					
事業内容	入札参加資格の審査、工事請負業者等指名委員会に関する事務、入札の執行及び契約の締結を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 入札参加資格審査(建設)の定期受付を埼玉県電子入札共同システム加入自治体による共同窓口で実施。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		入札件数 一般競争入札 45 電子入札 115 指名競争入札 176 郵便入札 106 計 221 計 221				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		5,307	4,476	6,969	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	5,307	4,476	6,969		
	b 人件費	35,163	30,248	34,785		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	40,470	34,724	41,754		
投入労働量		常勤職員等(人工)	4.65 人	4.00 人	4.60 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	165 時間	276 時間	182 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		報酬 48千円 賃金 342千円 旅費 25千円 需用費 136千円 委託料 1,448千円 使用料及び賃借料 2,627千円 負担金、補助及び交付金 2,343千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 入札案件を適正に執行するための取組	—	実施 ()	実施 ()	実施 ()	H 32 年度
	②		()	()	()	H 年度
成 果	① 不正な入札件数	件	0 (0)	0 (0)	0 ()	H 32 年度
	② 入札案件が成立した割合	%	100 (96)	100 (95)	100 ()	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令等により市に実施が義務付けられているため、市が関与する必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公正な入札の執行に努め不正な入札はなかったものの、入札辞退等により入札の成立割合を100%とすることは出来なかった。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 入札情報のホームページへの掲載については、見やすく、わかりやすい表現とした。 参加と協働: 入札事務を行う職員は、常に市民との協働という意識を持って作業を行った。 経営的な視点: 各課から提出される入札書類について、誤りがないかチェックを行い、入札の中止などをなくし、効率的な入札を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 入札契約制度については、法律の改正や公平性・透明性の観点から、今後においても適切な実施のための研究及び検討を行っていく必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	国の動向を注視するとともに、先進市や他市の取り組みについて調査研究を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	選挙管理委員会運営事業					事務事業コード	01001
部名	—	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係	部課コード	130000

1. 事業概要

総合計画コード	6552					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	
めざす目的成果	・選挙管理委員会が適正に運営されている。 ・選挙人の範囲を確定させ、選挙人の確認及び二重登録の防止ができています。 ・検察審査員、裁判員候補者の選定が適正に行われている。					
事業内容	・毎月1回の定例会を開催する。また、必要に応じて臨時会を開催する。 ・3月、6月、9月、12月の1日を基準日として、年4回選挙人名簿の作成及び、埼玉県議会議員一般選挙における選挙人名簿を作成する。 ・9月の選挙人名簿から検察審査会、裁判員候補者を選定する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付		・電算業者が選挙人名簿等を作成し、市で投票区ごとに保管する。 ・検察審査会、裁判員候補者は、9月の選挙人名簿から選定する。	

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・定例会(11回)、臨時会(4回)を開催し、各議案を決定した。 ・3月、6月、9月、12月の1日を基準日として、年4回選挙人名簿の作成及び、平成31年4月執行の埼玉県議会議員一般選挙の選挙人名簿を作成した。 ・検察審査会、裁判員候補者は、9月の選挙人名簿から選定した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		2,056	2,011	2,033	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金	46	26	24	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	2,010	1,985	2,009	
b 人件費		4,915	5,672	5,672		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		6,971	7,683	7,705		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.65 人	0.75 人	0.75 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	01報酬: 1,572千円 09旅費: 181千円 10交際費: 0千円 11需用費: 40千円 12役務費: 9千円 13委託料: 110千円 19負担金、補助及び交付金: 121千円 合計 2,033千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 定例会・臨時会開催回数	回	12	17	32	17
			(15)	(15)	(—)	H 32 年度
動	② 選挙人名簿作成回数	回	4	4	4	4
			(4)	(5)	(—)	H 32 年度
成	① 検察審査員、裁判員候補者の選定人数	人	280	280	280	280
			(203)	(204)	(—)	H 32 年度
果	②					
			()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・地方自治法で、委員会の設置が義務付けられている。 ・公職選挙法で、選挙人名簿の調製が義務付けられている。 ・検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律で、選定が義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・選挙管理委員会の運営が、迅速に行なわれたことから埼玉県議会議員一般選挙が公明かつ適正に執行されている。 ・住民の異動状況が正確に反映された選挙人名簿の調整ができた。 ・検察審査会、裁判員候補者の割り当て人員を適正に選定できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	・思いやり: 選挙人が投票しやすい環境に配慮した。 ・参加と協働: 選挙管理委員会定例会、臨時会を傍聴要領に基づき公開した。 ・経営的な視点: 効率的な行政運営に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・法令等に基づき、事務処理を行なっている。 ・電算業務委託を効率的に実施している。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	各選挙が、公明かつ適正に執行されていることから、今後も引き続き同様な運営を行なう。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	選挙啓発事業				事務事業コード	01002	
部名	—	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係	部課コード	130000

1. 事業概要

総合計画コード	6552	年度	～ H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 公職選挙法、朝霞市明るい選挙推進協議会規約				
めざす目的成果	啓発活動を行うことで、市民の選挙に対する関心が高まっている。						
事業内容	・明るい選挙推進協議会では、常時啓発として研修会を、また選挙時に啓発物資を配布する。 ・常時啓発は、啓発ポスターを小・中学生及び高校生から募集する。 ・生徒会選挙用物資(中学校、高等学校)を貸し出す。 ・成人式で新成人へチラシを配布する。						
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付		・市民で構成された明るい選挙推進協議会では、研修会や啓発活動を実施する。 ・啓発ポスターの募集を小・中学校及び高等学校へ依頼する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・市民で構成された明るい選挙推進協議会では、話し合い活動や選挙時には啓発物資の配布を実施した。 ・啓発ポスターの募集を小・中学校及び高等学校へ依頼した。 ・生徒会選挙用物資(中学校)の貸出をした。 ・成人式で新成人へチラシを配布した。						
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		291	141	216			
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	291	141	216				
	b 人件費	3,403	4,537	4,537				
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	3,694	4,678	4,753				
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.45 人	0.60 人	0.60 人			
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間			
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		08報償費:123千円 11需用費:38千円 12役務費:11千円 19負担金、補助及び交付金:44千円 合計 216千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 啓発ポスター募集依頼校数	校	17 (17)	17 (17)	17 (—)	H	32 年度	
	②		()	()	(—)	H	年度	
成 果	① 啓発ポスター応募件数	件	30 (24)	30 (25)	30 (—)	H	32 年度	
	② 生徒会選挙用物資(中学校、高等学校)の貸し出し校数	校	7 (3)	7 (3)	7 (—)	H	32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公職選挙法で義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 明るい選挙推進協議会の視察研修を行い、明るい選挙を推進するために必要な知識を習得した。また、市内の小中学校から25点の啓発ポスターの応募があり、概ね啓発の成果が得られたと考えられる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> ・思いやり: 市民の選挙に対する関心を高めた。 ・参加と協働: 小中高等学校の児童生徒から啓発ポスターを募集した。 ・経営的な視点: 効率的な行政運営に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 明るい選挙推進協議会との協働で啓発活動の有効な手段などを今後も検討する必要があると考える。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	明るい選挙に向けた取り組みについて、概ね目標の成果が得られたことから、今後も引き続き同様な運営を行なう。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	県議会議員選挙執行事業					事務事業コード	01003
部 名	—	課 名	選挙管理委員会事務局	係 名	選挙係	部課コード	130000

1. 事業概要

総合計画コード	6552					
事業年度	H 30 年度	～	H 31 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、公職選挙法		
めざす目的成果	公職選挙法に基づき、選挙が公明かつ適正に執行されている。					
事業内容	・県議会議員選挙において、公正かつ適正に事務を執行し、投票環境の向上に努める。 ・ポスター掲示場設置、投票事務、期日前投票事務、開票事務、報酬等支給事務を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 投票所23箇所、期日前投票所2箇所、開票所1箇所、ポスター掲示場173箇所を設置する。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・埼玉県議会議員一般選挙(平成31年4月29日(月)任期満了) (平成31年3月29日(金)告示、平成31年4月7日(日)投開票) ・期日前投票期間 平成31年3月30日(土)～3月31日(日) ・投票所23箇所、期日前投票所2箇所、開票所1箇所、ポスター掲示場173箇所を設置した。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	15,567		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金			15,567		
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源			0		
b 人件費		0	0	15,880			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	31,447			
投入労働量		常勤職員等(人工)	人	人	2.10 人		
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		01報酬:150千円 03職員手当等:284千円 07賃金:105千円 08報酬費:220千円 09旅費:71千円 11需用費:1,864千円 12役務費:3,838千円 13委託料:7,407千円 14使用料及び賃借料:116千円 18備品購入費:1,512千円 合計 15,567千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① ポスター掲示場数	箇所	()	173	173	H 年度	
	② 期日前投票所設置箇所数	箇所	()	2	2	H 年度	
成 果	① 適正に執行されなかった選挙回数	回	()	0	0	H 年度	
	② 投票率	%	()	50	50	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 公職選挙法で義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公明かつ適正な選挙の管理執行に務めると共に、正確で迅速な事務が進められるよう改善を図りながら執行した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> ・思いやり: 選挙人が投票しやすい環境に配慮した。 ・参加と協働: 明るい選挙推進協議会と共に選挙執行のための臨時(選挙時)啓発を実施した。 ・経営的な視点: 効率的な選挙の管理執行に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・選挙事務については、システム等の電算機を活用し事務の迅速化を図った。 ・障害をお持ちの方や高齢者が投票用紙に記入しやすいように、記載台に用紙を押さえなくても片手で字が書けるシート「スベラナイト」を設置した。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、埼玉県議会議員一般選挙を公明かつ適正に執行する。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	監査運営事業				事務事業コード	01001	
部名	監査委員事務局	課名		係名	監査係	部課コード	140000

1. 事業概要

総合計画コード	6552	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法 地方公務員法 朝霞市監査委員条例					
めざす目的成果	全国都市監査委員会や埼玉県都市監査委員会などとの連絡調整が円滑に行われることによって、監査事務の調査研究の最新の情報や相互の情報交換が密に行われている。							
事業内容	監査委員の報酬や費用弁償の支出及び全国都市監査委員会などの負担金の支出などを行う。							
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付		監査委員 2名					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・監査委員に対して、報酬及び費用弁償の支払 ・関係監査委員会の総会、研修会への参加及び負担金の支払。							
		単位:千円	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,916		1,916		1,899		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源	1,916		1,916		1,899			
	b 人件費	4,537		5,672		5,672			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	6,453		7,588		7,571			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.60 人		0.75 人		0.75 人		
		一般職非常勤職員等(時間)	時間		時間		時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		委員報酬	1,500千円						
		費用弁償	272千円						
		負担金、補助及び交付金	127千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度			
活動	① 全国都市監査委員会等総会及び研修会の参加回数	回	11 (11)	11 (11)	11 (—)	H	32	年度	
	②		()	()	(—)	H		年度	
成果	① 全国都市監査委員会等総会及び研修会の参加割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	H	32	年度	
	②		()	()	(—)	H		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 法令必置(地方自治法第195条)の執行機関として、監査委員が市長等から独立した立場で適性且つ的確に監査を行うことができるようにする必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標である各総会、研修会等への参加、負担金の支払を計画通り行ったため、成果指標において目標の成果が得られたと考える。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 限られた財源で最大の効果を生むよう合規性の観点で監査を行い、もって市民の福祉の増進と市民の信頼の確立に努めた。 参加と協働: 研修会等への参加、近隣関係団体との交流を通じて情報収集に励み、市民の視点に立った監査の実施に努めた。 経営的な視点: 見識を広めることで公正かつ効率的、効果的な監査の実施に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 全国都市監査委員会や他の団体との連携を密に進めることで、監査委員が最新の情報を得られるとともに相互の連携が図られるため、見直す余地はないと考える。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、他団体との連絡調整を円滑に行い、監査事務の調査研究のための最新情報や相互の情報交換を密に行いながら監査の向上に努めていく。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	監査事業				事務事業コード	01002	
部名	監査委員事務局	課名		係名	監査係	部課コード	140000

1. 事業概要

総合計画コード	6552				
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法 地方公務員法 朝霞市監査委員条例		
めざす目的成果	各課の事務事業の執行が予算及び議決並びに法令等に基づいて行われていることを確認するために監査を実施している。経営的な視点を持つて的確な監査を実施することで、適性且つ効率的な事務事業が行われることが担保されている。				
事業内容	監査委員が、例月出納検査・決算審査・定例監査・工事監査などを実施する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 工事監査については、工事事務や工事技術などを有する団体等に委託する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		例月出納検査・決算審査・定例監査・随時監査(工事監査)、水道棚卸し立会いを実施した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		559	419	619	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	559	419	619		
	b 人件費		6,806	6,806	6,806	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,365	7,225	7,425	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.90 人	0.90 人	0.90 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	旅費	13千円				
	需用費	423千円				
	委託料	120千円				
	負担金、補助及び交付金	63千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 例月出納検査・決算審査・定例監査・工事監査等監査実施回数	回	16 (16)	16 (16)	16 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成果	① 結果報告書の件数	件	16 (16)	16 (16)	16 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市の財政運営等が、違法或いは不当に行われることを防止するために、監査委員が独立した立場で監査を実施する。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 例月出納検査のほか、全ての活動指標が計画通り実施され、かつ、成果指標においても計画通りの報告を行ったため目標の成果が得られたと考える。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 市民に対し、監査結果をわかりやすい形で速やかに公表するよう努めた。 参加と協働: 総会、研修会等に参加し監査等における技術力の向上促進を図った。 経営的な視点: これまでの監査結果や決算審査の状況などを踏まえ、誤謬等の発生リスクを考慮した監査の重点化に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地方自治法の改正に併せ、昨年度、朝霞市監査基準を見直した。よって、新たな監査基準に基づき監査を実施しているため見直す余地はないと考える。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	朝霞市が定める監査基準に基づき、引き続き、的確な監査、検査、審査を実施することに留意していく。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	電算管理事業					事務事業コード	03001
部 名	総務部	課 名	財産管理課	係 名	情報管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6553					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 朝霞市情報セキュリティポリシー		
めざす目的成果	職員は電算システムを安定的に使用し、事務を適正に処理するとともに、その情報等を市民に迅速に提供することができる。また、セキュリティの高いシステムを導入し、電算機器が安全かつ安定的に稼働されている。					
事業内容	導入した情報システムを安定的に稼働できるように運用保守を行う。システム導入の際はパッケージシステムを選定し、初期導入経費やシステム改修費を抑制する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 電算事業者のパッケージソフトを導入するとともに、システムの主要部分を電算事業者のデータセンターに設置している。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		住民情報システムの更新をはじめ、その他に導入しているサーバーや通信機器、職員用OA端末、プリンタ等の電算機器が安定的に稼働するため、日常のメンテナンス作業やシステム監視等の運用管理、機器障害発生時の復旧作業を実施した。番号制度の運用による中間サーバの管理をはじめ、法改正等に伴うシステム改修を実施した。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		313,518	252,133	319,324		
	財源内訳	[イ]国庫支出金	19,193	3,438			
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	294,325	248,695	319,324		
b 人件費		28,736	28,358	28,358			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			342,254	280,491	347,682		
投入労働量	常勤職員等(人工)		3.80 人	3.75 人	3.75 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	旅費 33千円 需用費 8,540千円 役務費 13,745千円 委託料 24,886千円		使用料及び賃借料 267,502千円 備品購入費 149千円 負担金、補助及び交付金 4,469千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活動	①	サーバ及びOA端末、プリンタ等電算機器の修理回数	回	60 (69)	60 (80)	60 (—)	H 32 年度
	②	情報システムの安定運用に係る通知数	回	9 (9)	9 (8)	9 (—)	H 32 年度
成果	①	システム停止時間(メンテナンス作業を除く)	分	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度
	②	ネットワークシステム停止時間(メンテナンス作業を除く)	分	0 (10)	0 (315)	0 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 電算機器や各システムは行政サービスの基盤であり、電算管理は市政運営に必要不可欠な事業である。また、マイナンバー制度の情報連携が開始されたことを受けて、情報セキュリティのさらなる向上と円滑な事務執行に資するシステム運用が求められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、電算機器の修理が目標値以上の回数となっており、次年度も増加する傾向ならば、注意喚起を行うことや改善策を考えたい。成果指標のうちネットワークシステム停止時間については、通信機器の設定変更を実施した際に発生した。実際の環境での確認を行い検証をするように対応を改善した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: ノーマライゼーションとアクセシビリティに留意する。 参加と協働: 市民と担当課職員との情報共有の支援に配慮する。 経営的な視点: 事業運営に当たっては常にコスト改善を意識する。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> システム整備及び運用の両面から情報セキュリティの強化を図る必要がある。また、一層のコストダウンに配慮しながら、情報基盤の安定性と利便性の向上を図る必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	31	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	経費節減のため、パッケージシステムの採用を継続するとともに、システムやソフトウェアの導入・更新時にはクラウド化や他製品等の選択肢を含めて検討する。番号制度に対応した住民情報システムの円滑な運用と共に、セキュリティ強化や庁内外との緊密な連携を図りながら利便性の向上を実施していく。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	戸籍管理事業					事務事業コード	01001
部名	市民環境部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	部課コード	030100

1. 事業概要

総合計画コード	6553					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 戸籍法	
めざす目的成果	戸籍に関する適正な管理と身分事項の正確な証明を行うことにより、正確な事項証明等の交付ができる。					
事業内容	戸籍関係法令に基づく戸籍届出等の審査を行うとともに、電算システムを利用し、戸籍の編製、管理、運用を的確かつ効率的に行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営		<input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働	
					<input type="checkbox"/> 補助金交付	
	提出された戸籍届出を審査・記載し、市民の請求により証明書等の交付を行う。記載された戸籍は電算システムによって適正に管理される。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		戸籍法等に基づき戸籍届出書等の審査・編製作業を行うとともに、戸籍登録者の身分関係を登録・公証するための適正な管理を行った。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		20,739	16,887	21,764		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金	120	119	104		
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他	6,003	6,152	6,050		
		[ホ]一般財源	14,616	10,616	15,610		
	b 人件費	61,630	60,874	45,750			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	82,369	77,761	67,514			
投入労働量		常勤職員等(人工)	8.15 人	8.05 人	6.05 人		
		一般職非常勤職員等(時間)			時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		報酬 7,065千円、旅費 230千円、需用費 1,539千円、役務費 132千円、使用料及び賃借料 12,766千円、負担金、補助及び交付金 32千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活	① 戸籍届出受付件数	件	6,100 (5,707)	6,100 (5,700)	6,100 (—)	H 32 年度	
	② 戸籍証明書等交付件数	件	16,000 (15,797)	16,000 (16,000)	16,000 (—)	H 32 年度	
成	① 戸籍証明書等交付請求時の平均待ち時間	分	3 (3)	3 (3)	3 (—)	H 32 年度	
	②					H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法で定められた住民個人に関わる業務であり、その性格から市が実施することが必要な業務である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 戸籍登録者の身分関係を登録・公証するための適切な管理を行った。現行戸籍システムの遡り機能により相続等に必要過去の戸籍抽出が容易なため、交付までの待ち時間の短縮が可能になった。本人確認の厳格化による確認作業に時間を要することもあるが、今後も適切かつ円滑で正確な事業遂行を実施する。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 届出内容にあった対応を心がけた。 参加と協働: 市ホームページなどで手続き案内や混雑情報などをお知らせした。 経営的な視点: 祝い事の届出の際、経費をかけずに記念となる取り組みを調査・検討していく。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 研修会・互審会等に積極的に参加し、他市区町村との意見交換を図るなど、担当各者の知識の向上や自己啓発に努める。 出生記念品交付について、品物の交付にこだわらず、先進地の事例を参考に検討する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	証明書交付申請時における申請者の本人確認が厳格化されたことに伴い、本人確認に関わる有効な資料を研究するとともに、申請者への周知・啓発に努める。 出生記念品交付について、品物の交付にこだわらず、先進地の事例を参考に検討していく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	住民基本台帳管理事業					事務事業コード	01002
部 名	市民環境部	課 名	総合窓口課	係 名	総合窓口係	部課コード	030100

1. 事業概要

総合計画コード	6553					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
めざす目的成果	住民情報を適正に管理し、証明書等の交付を適切に行うことができている。また、ネットワークにより市民は広域的に住民票の交付が受けられるなどの事務の合理化、効率化が図られている。マイナンバーカードの交付を平成28年1月から継続して実施している。住民票等の証明書をコンビニエンスストアで取得できるシステムが構築されている。					
事業内容	住民基本台帳法等に基づく住民異動及び印鑑登録などの届出処理、証明書等の交付のために、市民に分かりやすくスムーズな窓口業務を実施する。市民にマイナンバーカードの交付業務を行う。住民基本台帳ネットワーク化により、広域的な交付や手続の簡素化、事務の合理化・効率化を図る。コンビニエンスストアで住民票等の証明書等を交付する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input type="checkbox"/> 補助金交付	
	総合窓口課にて住民異動、印鑑登録等の届出処理、証明書等の交付申請受付及び実態調査を行い、電算システムにより適正・正確に記録、管理、交付等を行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		住民異動、印鑑登録等の届出処理、証明書等の交付申請受付及び職員の現地訪問による実態調査を行い、住民基本台帳を正確に維持し、電算システムにより適正・正確に記録、管理、交付等を行った。引き続きマイナンバーカードの交付を実施し、コンビニエンスストアで住民票等が交付できるコンビニ交付を行った。マイナンバーカードと住民票に旧姓を併記できるようシステム改修を実施した。							
		単位:千円	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		44,815		44,601		51,016		
	財源内訳	[イ]国庫支出金	26,840		17,888		24,198		
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他	12,238		11,724		12,480		
		[ホ]一般財源	5,737		14,989		14,338		
b 人件費		61,630		67,680		53,312			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		106,445		112,281		104,328			
投入労働量		常勤職員等(人工)		8.15 人		8.95 人		7.05 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		報酬9,347千円、賃金 3,888千円、旅費 444千円、需用費 2,485千円、役務費 808千円、委託料 6,264千円、使用料及び賃借料 11,697千円、負担金、補助及び交付金 16,083千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 証明書等交付件数	件	70,000 (70,208)	70,000 (70,000)	70,000 (—)	H	32	年度	
	② 啓発活動	実施	啓発 (啓発)	啓発 (啓発)	啓発 (—)	H	32	年度	
成 果	① 住民票等交付請求時の平均待ち時間	分	3 (3)	3 (3)	3 (—)	H	32	年度	
	② 個人番号カード交付件数	件	7,000 (3,435)	7,000 (3,000)	7,000 (—)	H	32	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 住民基本台帳法第3条第1項に、市町村長に対し住民基本台帳の整備及びその記録の正確性の確保並びに住民記録の適正な管理の責務が定められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市民の請求に応じて交付する各種の証明書等は、概ね3分以内には交付できた。マイナンバーカード普及のためホームページ等掲載し周知を図ったが、マイナンバーカードの交付は、減ってきている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: コンビニ交付を実施し市民の利便性を向上させた。 参加と協働: コンビニ交付について、広報等通じ周知した。 経営的な視点: コンビニ交付の実施により、効率的な運営につなげた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民サービスの向上については、常に検討・実践を続ける必要がある。 交付件数は、職員の働きかけで増加するものではないが、交付の正確性・迅速性は継続して向上を目指す。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	業務プロセス改善について、窓口業務については今後も市民サービス向上の工夫を提案していく。 住民の記録及び居住関係の公証と正確性を確保するため、明らかに居住実態のない、又は虚偽の住民登録に対して職権により住民票を削除するための基礎資料となる実態調査を、今後も継続して定期的に行う。 マイナンバーカードの申請及びコンビニ交付について周知していく。 女性活躍推進等の対応するために、マイナンバーカードと住民票に旧姓を併記する準備を進めていく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	内間木支所窓口事業					事務事業コード	01002
部 名	市民環境部	課 名	内間木支所	係 名	支所係	部課コード	030500

1. 事業概要

総合計画コード	6553					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 戸籍法、住民基本台帳法、朝霞市印鑑条例等		
めざす目的成果	市民が、内間木支所の窓口で、行政事務サービスを丁寧に正確に受けることができる。					
事業内容	住民登録及び戸籍等の各種届出の受付、住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の各種証明発行、市税等の収納及び各課に対する申請書類の受付、住民基本台帳管理事務(支所管轄住基データの維持管理)を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 所長を含む3名の職員及び1名の一般職非常勤職員(交代勤務)で、平日午前8時30分から午後5時15分まで業務を行っている。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		1. 受付・収納業務 ①住民異動届・戸籍届・印鑑登録届の受付 ②他課業務の受付等 ③市税・保険税などの収納 ④支所固有事務(所轄住基の整理等) 2. 住民票・戸籍謄抄本等・印鑑登録証明書等の交付						
		単位:千円	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2,973		3,091		3,170	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	2,973		3,091		3,170		
	b 人件費	14,368		14,368		14,368		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	17,341		17,459		17,538		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.90 人		1.90 人		1.90 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		2,153 時間		2,171 時間		2,178 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		・報酬 2,070千円 ・旅費 33千円 ・需用費 648千円 ・役務費 275千円 ・使用料及び賃借料 144千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 戸籍届出、住民・印鑑登録等の受付及び市税等の収納件数	件	9,600 (9,905)	9,600 (9,900)	9,600 (—)	H	32	年度
	② 戸籍、住民票、印鑑登録証明等の交付件数	件	5,500 (5,742)	5,500 (5,400)	5,500 (—)	H	32	年度
成 果	① 戸籍届出、住民・印鑑登録等の受付に伴う苦情件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H	32	年度
	② 戸籍、住民票、印鑑登録証明等の交付ミス件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H	32	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地方自治法、戸籍法、住民基本台帳法により市に実施が義務付けられていることから、今後においても窓口機能の充実を図り、きめ細かなサービスの提供が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 受付・収納業務及び住民票・戸籍謄抄本等・印鑑登録証明書等の交付件数について、目標は概ね達成できている。また受付に伴う苦情や交付ミスはなく、内間木支所を利用された市民に対し、丁寧で正確な行政事務サービスを提供できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民一人一人の状況に関係なく公平に行政サービスを受けることができるよう配慮した。 参加と協働: 市民からの意見や要望を的確にとらえ、利便性の向上を図った。 経営的な視点: ICTを効果的に活用して事務の効率化を進め、正確な行政サービスの充実を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 法令に基づいた義務行為をミスなく処理し、正確な行政サービスを継続している。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	各課の取扱業務が増加する中、法的根拠が多岐に渡るため、職員個々のレベルアップに努める。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	朝霞台出張所窓口事業					事務事業コード	01002
部名	市民環境部	課名	朝霞台出張所	係名	出張所係	部課コード	030600

1. 事業概要

総合計画コード	6553					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					
めざす目的成果	市民が、朝霞台出張所の窓口で、行政事務サービスを正確かつ迅速に受けることができる。					
事業内容	住民登録及び戸籍等の各種届出の受付、住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の各種証明発行、市税等の収納及び各課に対する申請書類の受付を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 平日に加え土曜日も開所し、火曜日は夜8時まで開所している。正職員8人、再任用職員3人、一般職非常勤職員4人(午前2人、午後2人)がローテーションを組んで窓口業務を行っている。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		戸籍届を666件、住民登録を3,706件、印鑑登録を1,779件受付し、戸籍・住民票・印鑑登録等の証明を39,025件交付し、市税等の収納を15,123件行い、各課に対する申請書類を14,955件受付した。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		5,215	5,154	5,167		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	5,215	5,154	5,167			
	b 人件費	60,874	60,874	63,521			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	66,089	66,028	68,688			
投入労働量	常勤職員等(人工)		8.05 人	8.05 人	8.40 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		4,070 時間	4,026 時間	4,009 時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		報酬 3,824千円 旅費 1千円 需用費 684千円 役務費 403千円 委託料 19千円 使用料及び賃借料 223千円 備品購入費 13千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 各種申請・届出に対する総処理件数	件	97,400 (95,636)	100,200 (92,205)	103,000 (—)	H	32 年度
	② 住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付件数	件	48,600 (48,578)	49,700 (46,830)	50,900 (—)	H	32 年度
成 果	① 各種申請・届出に対する受付待機時間	分	1 (1)	1 (1)	1 (—)	H	32 年度
	② 住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付ミス件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H	32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 本事務事業は、戸籍法、住民基本台帳法等により市に実施が義務付けられているものであり、多様な住民手続きに伴う窓口業務の実施が必要不可欠である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 戸籍届出・住民異動等の受付処理や市税等の収納処理などを迅速かつ正確に行うことができた。本庁舎では行っていない土曜日及び火曜日夜間の開所により、市民の利便性が向上している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 【思いやり】 すべての人々が窓口で適切な行政サービスを受けることができるよう配慮する。 【参加と協働】 市民からの意見や要望を的確にとらえ、利便性の向上を図りながら、法令順守と効率的で正確な事務執行に努める。 【経営的な視点】 ICTを活用することにより、窓口の混雑緩和と正確性の向上等、市民の利便性向上につながるよう業務に取り組む。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 年々、取扱業務が増加、複雑化する中で、庁内の他課所との連絡調整や連携を密にし、的確なサービスの提供を行う必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) 年々、多種多様な業務の取扱いが増加する中で、庁内各課所との連絡調整・連携を密にし、業務運営における正確さと質の向上に努めていく。また、所内での情報蓄積、内部研修等を通じ、職員の事務能力の向上に努める。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	朝霞駅前出張所窓口事業					事務事業コード	01002
部名	市民環境部	課名	朝霞駅前出張所	係名	出張所係	部課コード	030700

1. 事業概要

総合計画コード	6553					
事業年度	19年度	～	H年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 戸籍法、住民基本台帳法、旅券法、朝霞市印鑑条例等		
めざす目的成果	来所者が、朝霞駅前出張所の窓口で、行政サービスを正確かつ迅速に受けることができる。					
事業内容	戸籍届・住民登録・印鑑登録等の届出の受付、戸籍・住民登録・印鑑登録等の証明書発行、市税等の収納及び証明書の発行、各課に対する申請書類の受付、一般旅券の発給申請等の受理及び交付事務を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 平日以外に日曜日も開所し、また木曜日は午後8時まで開所時間を延長して窓口業務を行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		平成31年1月末現在、戸籍届を419件、住民登録を1,966件、印鑑登録を1,223件受付し、戸籍や住民票、印鑑登録証明書等を20,389件交付した。また、旅券申請を4,449件、旅券交付を4,475件、市税等の収納を21,372件、各課に対する申請書類等を12,760件受付した。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		63,072	71,752	79,684		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金		3,660	3,489	3,797	
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他		65,193	68,327	75,195	
	[ホ]一般財源		(5,781)	(64)	692		
b 人件費		49,153	50,665	50,665			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		112,225	122,417	130,349			
投入労働量	常勤職員等(人工)		6.50 人	6.70 人	6.70 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		7,939 時間				
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	【H30年度決算見込 79,684千円】 (内訳)一般職非常勤職員報酬 7,958千円、旅費 146千円、需用費 70,514千円、役務費 388千円、使用料及び賃借料 327千円、備品購入費 351千円 【H29年度決算 [ニ]その他 68,327千円】 (内訳)戸籍住民基本台帳手数料 5,459千円、雑入 62,868千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活	①	各種申請書・届出に対する総処理件数	件	49,000	49,500	50,000	50,500
				(49,228)	(45,289)	(—)	H 32 年度
動	②	住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付件数	件	25,600	25,650	25,700	25,750
				(31,031)	(30,346)	(—)	H 32 年度
成	①	各種申請・届出に対する受付待機時間	分	1	1	1	1
				(1)	(1)	(—)	H 32 年度
果	②	住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付ミス件数	件	0	0	0	0
				(0)	(0)	(—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 戸籍法、住民基本台帳法により、市に実施が義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 戸籍、住民登録の届出受付や戸籍謄本、住民票等の証明書の発行、市税等の収納などの事務を正確かつ迅速に行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> (思いやり) 子どもから高齢者まで、一人ひとり丁寧な対応を心がけた。 (参加と協働) 利用者からの意見や要望を踏まえ、利便性の向上に努めた。 (経営的な視点) 業務の取扱件数が年々増加する中、正確かつ迅速に事務処理を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き、各法令に基づき正確な事務処理を行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	法令に基づく正確な事務処理が引き続き遂行されるよう、研修会への参加等により知識の向上に努めるほか、来所者に対して丁寧な対応を心がけるなど、市民サービスの向上を目指す。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業				事務事業コード	01001	
部名	固定資産評価審査委員会	課名		係名		部課コード	170000

1. 事業概要

総合計画コード	6553	年度	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方税法 朝霞市税条例 朝霞市固定資産評価審査委員会条例		
めざす目的成果	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申立ての事案について、審査及び決定が的確に行われている。				
事業内容	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申立ての事案について、審査及び決定を行う。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				補助金交付
	価格に関する不服の申し出があった場合、委員会において書面審査、現地調査等を実施し、30日以内に決定を行う。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		固定資産評価審査委員会の開催 1回 7/2				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		41	41	41	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	41	41	41		
	b 人件費		2,269	2,269	2,269	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		2,310	2,310	2,310	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.30 人	0.30 人	0.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	委員報酬	30千円				
	旅費	9千円				
	図書類	2千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 固定資産評価審査委員会開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成果	① 審査決定に対する取り消し訴訟件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令に基づいた手続により審査決定をするため			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成30年度は価格に関する申し出はなく、委員長及び委員長代理を選出するとともに、委員に対して固定資産税賦課など最近の状況を報告し、情報の共有を図る委員会を1回開催した。また、審査及び決定に関する知識を習得するために事務局の書記が研修に参加し、委員会の運営に資するため知識の習得に努めた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 不服申し出があった場合に、公正且つ適切に対応できるよう能力向上に努める。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令に基づいた手続により審査を行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	研修会へ積極的に参加するなど、委員、職員の不服申立てに対する審査及び決定の能力向上に努める。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	政策総務事務事業					事務事業コード	01005
部名	市長公室	課名	政策企画課	係名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6561	6541	6542		
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市庁議規則 朝霞市政策調整会議設置要綱		
めざす目的成果	職員が政策形成能力を高めながらトップマネジメントをサポートし、市の重要施策の企画や懸念事項、特命事項の解決に向け、職務を遂行している。				
事業内容	庁議や政策調整会議を開催し、市の重要施策の意思決定を行う。 未利用公共施設のあり方についての検討や権限移譲などについて関係各課と協議及び調整を行う。 また、広域行政及び大学等との連携の推進のため県及び近隣市等と協議及び調整を行う。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 重要施策等に関する市の意思決定を行うため、庁議及び政策調整会議を開催した。 権限移譲について、県及び関係各課と協議及び調整を行った。 施策に係る国や県の説明会、セミナー、研修会等に参加した。 定員管理に関する事務を実施した。 公の施設2施設について指定管理者候補者の選定及び指定についての検討を行った。 マイナンバーについて、国や県、関係各課と調整等を行った。 公共施設等総合管理計画検討委員会を1回開催した。 				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		103	90	141	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	103	90	141		
	b 人件費		13,990	12,099	16,636	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		14,093	12,189	16,777	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.85 人	1.60 人	2.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報酬 64千円 旅費 34千円 需用費 24千円 役務費 6千円 備品購入費 13千円 合計 141千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 庁議、政策調整会議開催回数	回	16 (21)	16 (18)	16 (—)	H 32 年度
	② 施策に係る説明会、研修会等参加回数	回	15 (23)	15 (16)	15 (—)	H 32 年度
成 果	① 庁議への付議事項の件数	件	16 (21)	16 (17)	16 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 行政運営を円滑に進めるため、山積する複雑かつ困難な課題に対応し、解決に向けて、積極的に取り組んで行く必要があるため。 また、近年、逼迫した予算の中で、事業の必要性等を見極め、適正な行政運営を行う必要があるため。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 庁議及び政策調整会議の会議録を公表することにより、市の意思決定過程等について市民へ周知が図られた。また、説明会や研修会等に参加することにより、最新情報の取得や周辺自治体との連携、情報共有化、また、職員のスキルアップに向けた取組を行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市ホームページに公開している会議結果や会議録と併せて、会議資料も閲覧できるようにし、利便性を高めた。 参加と協働: 市ホームページや市政情報コーナーを通じて、会議結果や各事業に関する市民への情報発信を進めた。 経営的な視点: 各課からの要望を踏まえ、人員配置を行い、機能的な組織体制を配備した。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 政策アドバイザー制度について庁内に活用を促したが、活用を希望する課はなかった。来年度はより庁内に広く周知するとともに、活用による利点などを広くPRする。また、平成30年度は市と株式会社セブン-イレブン・ジャパンとで包括連携協定を結んだため、今後は協定を活用し、さまざまな面で市民の方へサービスを展開していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	31 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	政策アドバイザー制度について、庁内へ周知する効果的な方法を検討し、各事業における有意義な活用を促す。 市と連携協力に関する包括協定を締結している学校法人東洋大学が平成32年度に撤退することから、地域に与える影響を考慮し、協働で実施している事業などについて調整を進めていく。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	職員人事管理事業					事務事業コード	01001
部名	総務部	課名	職員課	係名	人事研修係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6562					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市職員課長級昇任試験実施要綱 朝霞市職員係長級昇任試験実施要綱 朝霞市職員表彰規程	
めざす目的成果	採用・昇任試験、人事異動等により適正な人事管理を行うとともに、職員に欠員等があった場合は代替職員を配置するなど公務能率の維持向上を図ることにより、堅実な自治体運営がなされている。					
事業内容	採用試験、昇任試験を実施する。 人事異動、昇任等を行う。 永年勤続職員に対して表彰を行う。 育児休業等職員代替賃金の支払いをする。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 採用試験及び昇任試験の実施に当たっては、外部の専門機関に委託する。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		採用試験の実施(2回) 課長級昇任試験の実施(1回)・係長級昇任試験の実施(1回) 人事異動の実施(5回) 永年勤続職員表彰の実施(1回) 育児休業等職員代替賃金の支払い(月平均 7.9人)							
		単位:千円	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		20,059		32,255		11,611		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源	20,059		32,255		11,611			
	b 人件費	13,990		13,990		13,990			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	34,049		46,245		25,601			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.85 人		1.85 人		1.85 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		462 時間		368 時間		375 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		報酬 355千円	役務費 340千円						
		賃金 9,127千円	委託料 1,203千円						
		報償費 126千円	使用料及び賃借料 0千円						
		旅費 24千円	備品購入費 65千円						
		需要費 324千円	負担金、補助及び交付金 47千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度			
活	①	採用試験実施回数	回	2	2	2	H	32	年度
				(1)	(2)	(—)			
動	②	人事異動実施回数	回	2	2	2	H	32	年度
				(4)	(5)	(—)			
成	①	採用者数	人	20	30	30	H	32	年度
				(25)	(46)	(—)			
果	②	人事異動の割合(保育士・技能労務職を除く所属異動)	%	20	20	20	H	32	年度
				(34)	(39)	(—)			

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民の期待に応えられる、質の高い行政サービスを提供できる組織体制をつくる上で、必要な人材の確保、適材適所の職員配置といった人事管理事業は必要不可欠である。 また、客観的で公正な昇任試験の実施は、職員からの信頼と、自己啓発の契機及び資質向上につながるものである。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・退職者の増に伴い、採用者数が増加した。 ・人事異動の割合については、目標・計画を達成することができた。 ・採用試験及び人事異動については、退職者の補充等を実施したことにより、目標・計画を達成することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 各取組については、職員の立場や状況に配慮しながら実施した。 参加と協働: 自己申告書の意見を参考に各取組を実施した。 経営的な視点: 採用試験の実施状況や自己申告書の集計結果を公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 長期勤続定年退職者へ贈呈する記念品の単価を平成26年度から見直した。今後も他自治体の実施状況を調査しながら、単価について検討していく。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	長期勤続定年退職者へ贈呈する記念品を勤続30年以上の者に35,000円、勤続20年以上の者に20,000円としていたものを平成26年度から、勤続年数20年以上の者に対し一律10,000円とし、平成29年度も同額とした。市民の期待に応えられる、質の高い行政サービスを提供できる組織体制をつくるため、計画的に職員を採用し、必要な人材の確保、適材適所の職員配置を行う。また、客観的で公正な昇任試験を実施し、併せて、職員の資質向上へつなげていく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	職員人材育成事業					事務事業コード	01002
部名	総務部	課名	職員課	係名	人事研修係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6562					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方公務員法第39条 朝霞市職員研修規程	
めざす目的成果	職員研修、人事考課制度等を通じて職員の能力開発を進めることで、複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応できるよう職員の人材育成が図られている。					
事業内容	職員の能力等の向上を図るため、各種研修の実施、自主研修グループ等への助成を行うとともに、人事考課業務の進行管理を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 階層別研修のうち、専門性の高いテーマ・科目に関しては、外部研修機関に委託する。派遣研修については、広域連合等の研修機関を活用する。 【補助金】自主研修グループ補助金、職員自己啓発研修補助金					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		階層別研修や専門研修などの庁内研修のほか、派遣研修を実施した。また、被考課者説明会・考課者研修を実施するなど、人事考課業務の進行管理を行った。 【補助金】自主研修グループ補助金:職員の自主研修グループに対し、1グループ当たり3万円を上限に、2団体に計60,000円を補助。職員自己啓発研修補助金:職員が自己啓発のために行う研修(講座の受講)に対し、受講費用の2分の1(5万円を限度)を上限に、1人に計50,000円を補助。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		3,976	4,307	5,040		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	3,976	4,307	5,040		
b 人件費		11,343	11,343	11,343			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		15,319	15,650	16,383			
投入労働量		常勤職員等(人工)	1.50 人	1.50 人	1.50 人		
		一般職非常勤職員等(時間)					
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		賃金	22千円				
		旅費	1,266千円				
		需用費	209千円				
		委託料	1,606千円				
		負担金、補助及び交付金	1,937千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活	①	派遣研修の実施回数	回	75	77	77	
				(78)	(80)	(—)	H 32 年度
動	②	被考課者研修・考課者研修の実施回数	回	4	5	4	
				(4)	(6)	(—)	H 32 年度
成	①	派遣研修の参加者数	人	155	190	190	
				(217)	(228)	(—)	H 32 年度
果	②	人事考課制度の実施率	%	100	100	100	
				(100)	(100)	(—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 複雑化・多様化する市民ニーズに的確に対応するためには、職員研修制度や人材育成を目的とした人事考課制度を通じて職員の資質や能力の向上を図ることが、必要不可欠である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各階層別研修では、職位に応じた研修を行うことができた。派遣研修では、自治大学校や市町村アカデミー等への派遣を継続するとともに、新たに国土交通大学校へ派遣を開始するなど、様々な研修に職員を派遣することができた。人事考課制度では、新任考課者研修を実施するなど、進行管理を適正に行い、職員の能力向上を図ることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 研修内容の見直しについては、職員のニーズや意見を参考にした。 参加と協働: 自己申告書や職員アンケートの意見を参考に各取組を実施した。 経営的な視点: 研修の実施状況を職員へ公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 人事考課制度については、事務負担の軽減とともに公平性を高めるなど、より効果的な制度となるよう、見直しを適宜図っていく必要がある。平成30年度は係長級以下の職員に業績考課を本格実施することができたが、今後も制度の定着に向けて、職員への周知や研修を継続していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	職員研修に関しては、「職員研修の充実」が第5次朝霞市行政改革実施計画の取組事項となっているため、職員アンケートの結果等を参考に研修内容の点検・見直しを行い、多様な研修機会の提供を図る。人事考課制度については、平成30年度から本格実施した係長級以下職員へ業績考課を定着させるとともに、職員アンケートなどで職員の意見を聴きながら、制度の見直しを行い、円滑な制度運営を図っていく。				